慶應義塾大学教養研究センター 第2回シンポジウム 「外国語教育を核とした教養教育の将来」

2003 年 2 月 5 日 (水) 慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎 1 階 シンポジウムスペースにて

目次

基調報告…2

「外国語教育を核とした教養教育の将来」…5 資料…30

基調報告

羽田功 教養研究センター所長の羽田でございます。学年末のお忙しいところ多数お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。ご承知のとおり、このセンターは昨年の7月に立ち上がりまして、9月の末に第1回目、教養教育全般に渡る2部構成のシンポジウムを開きました。したがって、こういう形式のシンポジウムとしては本日が第2回目になります。

本日は「外国語教育を核とした教養教育の将来」をテーマにさまざまな語種を担当されているばかりでなく、 非常に興味深い、あるいは実験的な授業をされている先 生方をお招きしてのシンポジウムということで、多角的 なお話を伺えるというふうに考えております。

ただ、外国語教育にしても教養教育にしても、これは 非常に幅の広い、またそれぞれに大きなテーマでして、 これを漫然と話し始めますと、どこに話が進んでいるの か全くわからないということがございます。少しお時間 をいただきまして、今日のシンポジウムのおおまかな方 向性と言いますか、どのような意図、趣旨のもとでセン ターがこのシンポジウムを開催したかということを、私 の方から少しだけご説明させていただきます。

その上で、先生方にバトンタッチをしてお話していただき、そのあと、できるだけ活発なご議論をいただきたいと思います。特に今日は、慶應義塾内部以外からもいくつかの大学の先生方がお見えになっております。個々のご紹介は省略させていただきますけれども、ぜひ他大学のご経験等も踏まえた上で、議論に参加していただければと、お願い申し上げておきます。

大学が置かれた現状と今後の方向性

まず、いまさら言うまでもないことかもしれませんが、 慶應義塾も含めまして一般的に、大学の置かれた現状と、 それから今後の方向性ということを少しまとめてみました。 ひとつは少子高齢化です。これもすでに語られて久



羽田功所長

しいテーマですけれども、この現象から起こってくることで、たとえば、大学間の競争があります。国立大学の独法化の問題もございますし、私立大学の場合は、もちろん教育そのものの問題、それから場合によっては経営の問題といったことも含めて、非常に厳しい競争的な状況の中に大学全体が置かれているということはご承知のとおりだと思います。

その典型的な現象としては、入試が多様化してきています。よく言えば、さまざまな入り口が用意されています。したがって、それこそさまざまな学生が入って来られるという点で言えば、可能性・選択肢は広がったことは間違いありません。しかし、他方では、その新しく設けられた選択肢が、十分にセレクションの機能を持っているのかという、場合によっては少し首をかしげざるをえないというようなことも実際に起こっています。

それからもうひとつは学力。特に、大学に入ってきた 新入生の学力の低下、あるいは大学に入ってからも、場 合によっては必ずしも十分に学力がついていかないとい うような問題がしばしば語られています。入学時の学力 の問題に限っても、大学が提供していく教育、特に学士 課程の教育自体が場合によっては成り立たないような、 つまり、ある種の「リメディアル教育」を必要とするよ うな状況についてさまざまな指摘が行われています。 ちなみに研究センターは、ニューズレター第1号でも 触れましたように、1月からいくつかの大学においてインタビューをさせていただいています。その中でひとつ 印象に残ったのは、先週、京都大学で聞いた話です。京 大は、ご承知のとおり自由な学風を特徴とする大学で、 学生の自主性をなるべく尊重したいと思いながら、実は そうも言っていられなくなってしまっているということ なのです。つまり、その程度に、現在、京都大学に入ってきた学生たちの学力は低下しており、いまこの事態に 対応するどういう教育システムを再構築をするかが大き な課題となっているようです。

ふたつめは、慶應でもロースクール、あるいは戦略構想大学院等といった専門大学院の構想も進んでおりますし、あるいは学術大学院の充実化といったことも議論になっています。こうした動きも含めて、本来、大学が持っている課題・使命としては、高度職業人の育成という問題があるわけですが、この役割をこれから先どういうかたちで果たしていくべきなのでしょうか。

これは、実はその次のリーダーの養成という課題ともつながってきますけれども、いま現在十分に機能しているのか、もし機能していないならば、どのようにして機能させていけばよいのかということも考える必要があるかと思います。

それから、これもいま触れた大学院等との関係で言えば、国際競争力を大学はつけるべきだということは、慶應義塾としても前々からひとつの課題として大きく掲げてきております。ところが、日本の大学に対する国際的な評価は――これもどういう基準で考えていくかということにもよるかもしれませんけれども―――般的に言えばかなり低いのです。このような評価を逆転させること、あるいは、大学を出た卒業生たちが国際舞台で活躍できるような力をつけてやることも大学に強く求められていることは、皆さんがご承知のとおりです。

概略的な話を申し上げましたが、それでは慶應義塾に 焦点を絞った場合に、これから先、教育の現場で何が課 題となっていくのか。ひとつは専門大学院の充実です。 先程お話したロースクールであるとか、戦略構想大学院 等が現在徐々に動き始めておりますけれども、こういっ たものにつながっていく方向性であろうかと思います。 それから学術大学院に関しましては、これは先程の国際競争力ということで、研究レベルの国際競争力をより以上強化しなくてはいけません。今年度の21世紀 COEに関しては、慶應義塾は、5件申請して5件通ってますし、いま現在、また第2回目の申請準備が進んでいるはずですけれども、そういった活動の活性化ということが当然求められてくるわけです。

とりわけこの日吉キャンパスが大きな役割、最重要課題としている学部あるいは学士教育、つまり大学教育のベースメントになる部分をこれからしっかりと再構築していかないと、大学自体がそのミッションに応えることもできないだろうと思います。その作業の核になるものとして教養教育を考えたいのです。そして、その再構築を目指した多様な活動を展開していくことが、教養研究センターに課せられた課題であることは言うまでもありません。つまり、学士課程教育の抜本的な見直し、それと連動した教養研究センターの活動が私たちの果たすべき使命であると考えております。

教養教育と外国語教育

さて、少し話を教養教育に絞りましょう。まず教養教育に関して、もちろん慶應義塾内部もそうですし、あるいは全国的にと言ってもいいと思いますけれども、議論されているテーマとしては、全学的な導入教育をどのように確立していくのかというものがあります。それの大きな柱としては少人数教育。これをこれまで以上に充実させていくということが、これから先、模索されるべき方向性です。

次は、慶應の特殊事情も絡むかもしれませんけれども、 学部の壁をどういうかたちで乗り越えたカリキュラム構成を、とりわけ教養教育の現場で実現していくのか。これは非常に重要な課題です。

それからもうひとつは、もちろん教養教育――広い意味では外国語教育も教養教育の中に入ると考えてもいいかもしれませんけれども――だけにはとどまらない大きな学士課程の教育の柱としての外国語教育です。これについては、もちろんまずスキルを充実しなくてはいけませんが、それを活用できるようなどのようなプログラム

基調報告

が展開できるのかということです。

そうしますと、実は教養教育と同じように、これも学部の壁を乗り越えた全般的な外国語教育のカリキュラムがつくれるのかという議論につながっていくだろうと思います。いずれにしても外国語に関して言いますと、英語にせよ何にせよ、せっかく習った外国語が、たとえば、学士課程の4年間の学習の場の中でどういうかたちで生かしていけるのかというと、これが現在のカリキュラムでは残念ながら途中でぷつんと切れてしまっています。

これが学生の外国語に対するインセンティブを甚だし く低めているのではないかという認識を持っています。 したがって、外国語を習った上で、教養教育全体のプロ グラムの中にどういうかたちで外国語を生かしていくの かということは、これから私たちが取り組むべき非常に 重要な課題であろうと考えます。

そこで今日、特に皆さんにご議論いただきたい点は、 まず教養教育と外国語教育がどういうかたちの関係性を 持つべきなのか、またどのような形の結び付きが考えら れるのかということです。つまり、教養教育の一環とし ての外国語教育の位置づけの問題です。

それからもうひとつは、具体的に教養教育のカリキュ ラムの中のいわば有機的な構成要素として、外国語をど こに位置づけて、どういう形式や内容の、たとえばカリ キュラムなりプログラムをつくるのか。そういうカリキュラムについてのご議論も、ぜひお願いしたいと考えています。

つまり、教養教育と外国語を絡めたひとつのポイントとしては、途中で外国語教育が切れてしまわないような、たとえば、学士課程に関して言えば4年間、初習にせよ、あるいは既習の外国語にせよ、継続して習得していきながら、それがひとりひとりの学生の教養のベースメントをつくっていくような、そういう教育システムを考える必要があるのではないかということです。別の言い方をすれば、習った外国語を外国語の授業以外のかたちでも生かせるのではないか。慶應義塾として外国語教育を考える場合に、そのような新しい方向性をぜひ探ってみたい、というのがこのシンポジウムの目的というふうにお考えいただければと思います。

そして、それが結果的に、専門教育、大学院教育に生かされ、つながっていくような、あるいは社会に出てからもそれが生かされるような学士課程、教養教育のカリキュラムを構成することになれば、これに越したことはないのではないかと思っています。

とりとめのない話で恐縮ですが、活発なディスカッションをお願いいたします。ありがとうございました。



「外国語教育を核とした教養教育の将来 |

パネリスト 小潟 昭夫 本塾経済学部教授 (司会)

鈴木 透 本塾法学部教授

重松 淳 本塾総合政策学部教授

エインジ,マイケル W. 本塾経済学部助教授

岩波 敦子 本塾理工学部専任講師

外国研究コース設置のすすめ

──法学部における「地域文化論」「人文科学研究会」 での体験から──

小潟昭夫 皆さん、ようこそおいでくださいまして、ありがとうございます。今日は教養研究センターのシンポジウムを、「外国語教育を核とした教養教育の将来」というテーマでを行いたいと思います。

本日の司会をさせていただきます私は、経済学部でフランス語を教えています小潟と申します。よろしくお願いいたします。

所長から基調報告のようなかたちでお話がありましたが、教養教育と外国語教育ということをセットで考えた 方がいいのではないかということだと思います。それではこれからシンポジウムを始めたいと思います。

それでは、法学部教授で、アメリカ研究をなさっている鈴木透教授から、「外国研究コース設置のすすめ――



小潟昭夫氏

法学部における『地域文化論』『人文科学研究会』での体験から」というテーマでお話していただきたいと思います。よろしくお願いします。

鈴木透 ご紹介いただきました鈴木です。私の報告に関しましては、お手元にレジュメをお配りしてあると思いますが、そのうちの最初の2枚というのが、今日の話の主な論点というのを一応列挙しておきましたので、随時ご参照いただければと思います。何しろ報告時間が15分と限られておりますので、これに関してすべて触れることはできないのですが、のちほどのディスカッションのための材料を提供するという意味で、いくつかの点について整理して書かせていただきましたので、ご参照いただければと思います。

残りは資料でありまして、それに関しましては、これからの報告の中で随時ご紹介したいと思います。私と、次にお話しされます小潟先生のお話というのは、たぶん似た方向性の話ではないかと思うんですが、それは外国語教育と教養教育ということのリンクを考えたときに、どうするかという問題を、どちらかというと外国語教育以外の分野の教育の充実というところに軸足を置いて考えるという、そういう点で、たぶん小潟先生と私の話は似ている話ではないかと思います。

私のこれからの話の前提となることというのはどういうことかというと、外国語教育が大学でうまく成果が上がらないとか、あるいは学生の外国語学習意欲が十分深まらないということがもしあるとすれば、その原因をいわゆる語学の授業だけに求めるべきではないのではないかということです。むしろ、いわゆる語学系列の授業の



鈴木透氏

外側に、そういう学生の外国語学習意欲を刺激し、かつ それを自分の専門の勉強につなげていけるような、そう いう場を外国語教育の外側に整備していくという、そう いう発想もあっていいのではないでしょうか。

すべての問題の原因を語学の授業だけに押しつけて考えるというよりも、そういう広い視野から物事を考えた方がいいのではないかということです。そのひとつの考えられるモデルとして、「外国研究講座」というものを充実させ、体系的に立ち上げていくという手法があるのではないでしょうか。

この「外国研究講座」というものは、いくつかの点で 既存の外国語教育を補いながら、かつその専門教育との 接着剤としての役割を果たすことができます。また、い ままでの一般教育の分野の抱えていた問題点というもの を、ある程度改善することができる、そういう可能性を 非常に秘めた科目群であって、これらを強化していくこ とがひとつ考えられうる選択肢ではないかというのが私 の意見です。

実はそういう観点から、私の所属しております法学部では、10年前(1993年)のカリキュラム改革のときに、「地域文化論」それからそれに接続する科目としての「人文科学研究会」という科目を1993年度から新設して、今年で10年になるわけですが、そこで私が取り組んできたことを参考までにお話して、皆さんとご議論をしたいというふうに思っております。

「総合性|「体系性|「有機性|をもった講座のデザイン

私の報告の要旨はいま述べたことですが、それとほぼ同じことが1枚目に書いてありますので、そこはお読みいただければと思います。そこでまず、「地域文化論」なる科目がどんな科目であるかということを簡単にご紹介いたしますと、レジュメの3枚目を開けていただきますと、今年の履修要項、講義要項からの講義をそのまま載せてあります。「地域文化論」というのは、そういう特定の地域の問題を勉強しようとする際に、専攻分野にかかわらず、つまり、それが法律だろうが、政治だろうが、経済だろうが、必要となるような基礎知識や背景的な知識を学べるようにデザインされた授業です。

1、2年生対象の入門的な授業を履修したあとに、それに接続する研究会の授業というのがつながっています。そういうコンセプトになっているわけです。簡単に言いますと、これは必修科目ではありません。ですから、これを取るか取らないかというのは、まったく学生の自由に任されているわけですが、ただこれらの科目は次のような点を考慮してデザインされています。

ひとつは、「総合性」ということです。特定の地域について扱う際に、たとえば、文学だけ勉強するとか、経済だけ勉強するというのではなく、その国を総合的に理解し、いろいろな側面について学ぶというコンセプトになっているということです。

具体的にはどんな感じかといいますと、アメリカに関する、一応、入門講義ということになるのですが、実は扱っている話題には、宗教から政治、法律、文学、社会、外交、人種問題、あるいは建築や大衆文化など、さまざまな領域の話題が盛り込まれています。

それらを経由しながら、アメリカという国について語るときに必要とされる基礎的なボキャブラリーをちりばめていくというような、そういうコンセプトになっています。合わせて、これを取れば植民地時代から現代までのアメリカの歴史の流れが大まかにわかるというようなコンセプトになっています。

このような領域横断的な総合性ということです。これ は、いわゆる旧来の一般教育科目というのは、文学や美 術というふうに分野ごとの縦割りだったわけですが、そういうコンセプトではなく、特定の国について幅広い分野から勉強する、そういうコンセプトにしてあるということです。これによって、自分の専門の分野とそれ以外の分野との接点が、アメリカという舞台でもって見つけられるようにするということも狙っているということです。

次に、この地域文化論の科目で、従来の一般教育の弱点を補う2番目の特徴というのは、「体系性」ということです。従来の一般教育というのは、いわゆる単発型の授業で、それを取って、それに接続する授業が準備されているかというと、必ずしもそうではないようです。そういう状況というのは、ややもするとつまみぐい的な授業の履修ということになってしまいがちです。

そういうことを回避するために、まずは「地域文化論 I」という基礎を勉強してもらいます。それに続けて各 論となる「地域文化論 II」という授業がありまして、そ ちらに進んでもらいます。さらに、その先には研究会が あるというふうに、いわゆる専門科目の構成と同じよう な体系性、段階を踏んで履修していってもらうというコ ンセプトを導入したということなんです。

レジュメの3枚目を見ていただきますと、私も取り組んでいますアメリカのプログラムの場合、現在私を含めて3人の先生で担当していますが、このように1年生の春から始まって、4年生の秋に至るまで、それぞれひとつずつ授業がおいてありまして、こういう順番に取っていってくださいとしています。その中で、だれがどの部分を教えるかというようなことについては、いろいろと調整をするというようなことをやっています。

ですから、これを順番に履修していくと、自分の専門の勉強が深まるのと並行して異文化理解、アメリカ研究に関しても勉強が深まっていくという、そういうような仕組みになっているということです。それから、「総合性」「体系性」の次は、この「地域文化論」が考えているいわゆる従来の一般教育科目との少し違う点というのは、言ってみれば「有機性」ということだと思います。これは、その「地域文化論」という科目の位置づけ自体がひとつには「地域文化論」の科目を、語種に対応しておく、外国語の種類に対応しておく、ということでいま

までやってきていますが、そのような外国語の勉強をするにあたって、その言葉が話されている地域に関する知識を充実させていく場を提供するということで、ある意味では、外国語教育とリンクしていくという方向性をひとつには持ちます。

もうひとつは、この授業がその地域に関する文化、社会、歴史の総合的な外国研究という軸を出すことで、経済や政治、文学、法律などのさまざまな分野との接点を含むかたちでデザインされています。つまり、外国語教育と、いわゆる専門教育、その両方をつなぐような、カリキュラムの中にある種の有機性というものを確保できるような、そういうコンセプトとしてデザインされています。その総合性・体系性・有機性の3つを意識してつくったものです。ですからアメリカに限らず、法学部に設置してある必修の外国語に対応するかたちで、これだけの種類の授業が開講されているということです。

10年の成果と課題

この授業を10年やってきて、どうであるかということなんですけれども、まず学生の反応としては、こういう総合的な外国研究講座に対するニーズというのは非常に高いということがわかります。履修者の数も非常に多いんです。アメリカのプログラムの場合、系統立てて1年生から4年生まで履修していくという学生も少なくなくて、私の研究会の場合は、1995年度に初めて3年生が入ってきて、1997年3月というのが最初の卒業生が出た年なんですけれども、それから5年~6年たっているわけですが、すでに100名以上の卒業生がいます。

ですから、このシステムを 1993 年に導入して以来、かなりの学生が、この「地域文化論」の科目群を利用してくれているというふうに言っていいと思います。学生の反応がいいということは、成績分布などを見てみてもわかります。かなり厳しい試験をしているつもりなんですけれど、それでも学生はちゃんと熱心に勉強してきます。

選択科目ですから、必修でも何でもないんですけれど も、とにかく学生がよく出てきて、ほとんど教室は埋ま っているというような感じです。試験をやっても非常に 結果がいいですし、授業評価をやっても非常にいい結果 が返ってきます。

ですから、こういうプログラムを立ち上げた経験から言えることは、外国研究講座をシステマティックなプログラムとして学生に提供してあげるということは、少なくとも学生の勉強意欲というものをかなり刺激することができます。現に、政治や法律のゼミを取りながら、私のゼミも取るというような学生で、なおかつ外交官試験に受かったとか、司法試験に受かったとか、そういう人もかなりいますので、こちらがこういうプログラムをつくってやれば、学生は大いに勉強意欲がわくということは確かだということが経験から申し上げられるかと思います。

ただ、それでは私の側はどうかというと、こういう種のプログラムを立ち上げるのは非常に労力が必要です。いわゆる基礎科目の部分の充実というのが重要だというお話が、先程羽田先生の方からありましたけれども、魅力的な導入科目をつくるというのは非常に技術がいる難しいことです。そのために私が取られた時間と労力というのは、相当なものだったわけです。正直言えば、研究の時間を相当犠牲にしてやったというふうに言わざるをえないです。

ですから、私の経験から申し上げられることは、よい入門プログラムをつくることは非常に大事なんだけれども、それには非常に労力がかかるということです。そのためには、ある意味では教員自身が自分の専門以外のことを勉強して学生に教えるということをしていかないといけません。これは、たとえば、私は大学ではアメリカ文学が専攻でしたけれども、私がその「地域文化論 I」という入門講座で話している講義の中で、文学の話というのはせいぜい30分くらいなわけですね。それ以外の話をみんなしているわけです。

ある意味では、自分の専門外のそういうところをどれだけ教員が一生懸命勉強してわかりやすく教えるかということに対して、結局、教員はかなり労力を割かなくてはいけません。たとえば、高校の世界史の先生がいるとします。大学のときは東洋史が専攻だったとします。自分は西洋史のことはよく知りません。それでも世界史の先生になってしまったら、西洋史も教えなくてはいけな

いわけです。ある意味では、それと似たような状況というものを、私たちは想定しなくてはいけません。文学が専門だからと言って、文学以外のことは教えられないとか、教えたくないとかというメンタリティーだと、こういう入門講座というのはうまく機能しないだろうと思います。

ただ同時に、そういう相互的なわかりやすい入門講座を提供するのはそれだけ教員の負担も大きいわけですから、そこのところの教員に対する支援システムは、私は必要なのではないかなと思いました。ある意味ではそういうものが十分でない中で自分はやってきたのですが、それでもそんな環境の中で、なぜお前はわざわざこんなことをやろうと思ったのかと問われれば、それは異文化理解の理論をつくりたいという気持ちももちろんですが、正直言ってそれだけではありません。

もうひとつ、私がこういうプログラムをとにかく立ち 上げなくてはいけないなと思っていた理由は、今日のテーマから少しずれるかもしれませんけれど、外国語の教 員が外国語のプログラム以外のところにもっと積極的に 関与していかないと、このままでいったら外国語教育は 大学教育の中でお払い箱になってしまうのではないか、 というある種の雇用不安が背景にはありました。

少子化になっていったときに、自分がもし大学の経営者だったとして、リストラをしなくてはならないとしたら、どこを一番最初に切るかと考えたら、たぶん一番切りやすいのが外国語教員だと思うんです。それは簡単に言えば、ある程度の代用が効くかもしれないからです。つまり、アウトソーシングしてしまうということです。私は、そういう時代というのは、遠からず来るかもしれないと本気で思っています。心配しすぎかもしれませんけど、そういうことは十分起こりうると思っています。

それで、そうなってしまう前に、やはり外国語教員が、もっと大学教育の中で、もっといろいろな部分にかかわっていく、専門教育に近づいていくというと変ですが、そういう接着剤的な部分というのを担っていく、そういう役割を担えるようなシステムを早く構築していく。そうしないと簡単にクビになってしまうのではないかという気持ちがありました。

ですから、私が提案している外国研究講座を充実させ

るという方向性は、教育理念の問題としてもちろん考えるべきものでしょうけれども、それに勝るとも劣らず、外国語の担当として採用された教員が今後のカリキュラムの中でどれだけ貢献していけるのかという問題とも考え合わせなくてはならないと思います。

いろいろとまだ言いたいことはあるんですけれども、 ほかの方のお話もあると思いますので、私の方は一応こ れくらいにしておきます。

フランス語圏文化論

小潟 どうもありがとうございました。次に、いまの鈴木透先生が発表なさったこととかなり近いといいますか、後追いのような感じの発表になるかと思いますが、「フランス語圏文化論」というタイトルで発表したいと思います。

いま、鈴木先生が、「地域文化論」ということをおっしゃいましたけれども、私の場合は、それぞれの「言語圏文化論」ということを考えています。ですから、英語圏文化論やフランス語圏文化論、ドイツ語圏文化論、中国語圏文化論など、それぞれありまして、私はここにコピーを持ってきました。皆さん、ぜひ見ていただきたいのですが、そこにフランス語圏文化論のPシラバスがあります。半年ですが、セメスターなので15回あります。1回目はガイダンス。「フランス語圏文化論とはどういうものか」ということを説明します。2回目は「フランス語の成り立ちとフランス語圏の人々」ということで、言葉の問題の説明をします。3回目は「フランスの歴史」、4回目は「地理的な分布」というふうな感じでやります。

2枚目を見ていただくと、その1週目の具体的な講義内容です。それがQシラバスと言っているものです。それで、「フランス語圏とは何か」とか、「フランス語圏文化とは」ということを話しながら進めていくわけです。これは要するにモチベーションの問題です。なぜフランス語をやるかというモチベーションを高めるという意味でのことで、それがベースにあるということです。その次に、実際にフランス語を使ったり、フランス映画を見たり、シャンソンの勉強をしたりということがあります。

それからもう少しレベルを上げたところで、インター

ネットによるフランス語の授業という3段階で私は考えています。こういうことです。英語と比べて、第2外国語というのは初めて大学に入ってやる学生がほとんどなわけですので、慶應の学生などを見ているとどうして第2外国語をやらされているのかという感じで、通過儀礼的に、やらざるをえないというのがあるんです。

モチベーション向上のための「言語圏文化論|

それは要するにモチベーションがない学生です。先程の鈴木さんのお話のようにモチベーションというのが非常に大事だと思います。特に第2外国語というのはそうだと思います。そこで言葉を好きになるということで、シャンソンをやったりいろいろなことをやるわけですが、ここに書かれているのは、全体的なグラデュエーションの問題で、次に、なぜ第2外国語かというところでは、グローバル・スタンダードとしての英語に対して、それぞれの地域の言語としてのフランス語であり、ドイツ語であり、スペイン語であるということであります。

したがって、スペイン語圏文化論、ドイツ語圏文化論、中国語圏文化論を、それぞれフランス語圏文化論と同じようなシステムで15回でやっていただくということです。そうすれば、語圏間の比較ができます。そして、地理・歴史から、最後は「21世紀のフランスとEU」というテーマまでやるわけですけれども、非常に多岐に渡っています。地理・歴史はともかく、国際問題までやらなくてはいけないということです。

それから、私自身の関心の特徴として、「戦争と社会」というテーマを中に入れていくんですけれども、戦争で被ったパリの姿とか、その悲惨さを映像を通して見せています。ですから、それぞれの国の特色、特殊性を認めながら、その言語圏というものにかかわっていくということで、いまここに掲げたようないくつかのテーマでもって、フランス語圏文化というものを15回で講義をしています。

ただ、講義するだけだと一方通行なので、実際に学生にはいろいろな質問をします。たとえば、言語シラバスでは、フランス本国の人口はおよそ5,800万人なのですが、実際にフランス語を使っている人口というのは1億

3,000 万人です。これはなぜかということを、まず問いただします。いろいろなヒントを与えながらやっていきますと、確かカナダのケベックなどでもフランス語を使っているとか、それからカリブ海などでも、マルチニックやグアドループなど、いろいろな島でフランス語が使われています。

フランス語が使われているのにはわけがあるわけで、 そういう地理的な広がりと同時に歴史的ないわれという ものを探求しなくてはいけません。ということで、歴史 的な探求も非常に重要になってくるわけで、フランス語 圏の国々のそれぞれの歴史というものを、これは結局フ ランスの植民地化の問題で、植民地思想というのが、そ こに現れてくるわけですけれども、そういう話の方に持 っていくという感じで進めていきます。

フランス語圏文化論を、ただ講義してもおもしろくなくて、実際に年表を作成したり、フランスの地図を作図してもらって、その中に4大河川を入れてもらったり、山脈はどこかとか都市は何かというのをその時間の中で書いてもらいます。これは提出してもらうんです。それから、「国際都市パリの建築戦略の作図」ということで、セーヌ川を書いて、どのようにこの新しい建築物が、歴代の大統領によって、文化的戦略としての「グランプロジェ」と銘打って、グランドアルシュからガラスのピラミッドそしてアラブ研究所まで、建築されているかを実際に作図しながらやっていくという、こういう具体的な作業をとおして学習をしています。

それから、私がいまここでやっているのは、アート系の科目なので、音楽や美術、シャンソンそれから映画などを見せながら講義しています。その際に必ず、時間の終わり15分ぐらいを与えまして、感想文を書かせています。毎回書かせています。これは、実際に見たものを確かめるということもあるんですけれども、学生にとっても、あとあといろいろ役に立つことがあると思います。

インターネットの利用

私自身もホームページをいろいろつくっていまして、 たとえば「メディア都市パリの現在」は、3年間に渡っ てパリで写真を撮ってきたんですけれども、それをメデ ィア論的な観点からまとめた写真展なんです。それをホームページに立ち上げていますので、学生に見てもらって感想文を書かせるということもやっています。「アーバン・ポエティクス」というのは、その2回目のものです。もうひとつ、いまつくっている最中のホームページがあります。

実際に、こういうフランス語のような初習言語の場合は、慣れ親しむということが一番大事なものですから、私はシャンソンを使っているわけですけれども、シャンソンをとおしてフランス語の勉強をしています。1年間文法を終わった人たちが実際にシャンソンを聴きます。そして繰り返し、繰り返し覚えていただいて、口で朗唱して訳してもらう。訳すときには、フランス語文法を復習などしているわけですけれども、それから歌い、そしていろいろな歌手のビデオを持ってきて、それを見せながら歌手の表現力なども問題にしています。そして、私はいま1960年代のヌーベルバーグ時代のシャンソンを主に聴かせているわけですけれども、そのシャンソンの時代背景を説明したりしています。そんなことを実際にやりながら、授業を進めています。

インターネットで実際に歌詞を手に入れたりすることもやっています。こういう CDを2枚ほど、私はつくっていまして、1枚目が12曲あるんですが、2枚目が12曲で、ちょうど24曲で、年間1回に1曲やれるという感じでやっています。シャンソンだけでは何なので、もうひとつは、フランスの短編映画を見せたりしているわけです。短編映画を見せることによって、映像の問題もありますし、ヒアリングの問題、それからその映像をつくる、映画のつくり方などもありますが、こういうものを総合的に、フランス語が使われているフランスの文化的なものを見せていくということです。

こんな授業をやりまして、具体的に作品の分析などを、 短編ですから10分とか、5分とかの短いものですけれ ども、フランスのだから非常に印象深いフランス語が出 てくるので、覚えやすいということもあるんですが、そ んなものを使いながらなるべくフランス語に親しみ、そ れを覚えさせるということでやっています。

それで、必ずまた感想を書かせます。これは、年間ずっと書かせますから。24回分書かせますので、最後は

24枚全部学生に返しています。私がちょっとしたコメントをつけて戻しています。

それから、もうひとつ、3番目の「インターネットでフランス語」というのをやっているんですけれども、これは最初は「Récré-Action」という子ども新聞を使いまして、やさしいフランス語で今日の時事問題を子どもの言葉で語っているということで、非常にとっつきやすいので、それを使っています。それを共通の教材として使いまして、途中からそれぞれの学生の興味にしたがって、映画の好きな人は映画のテーマ、毎日のニュースに興味のある人は、アクチュアリテということで、スポーツ、サッカーなどに興味のある人は、レアルマドリーの記事ということで、それぞれ個人的にやっていただいてプレゼンテーションをしてもらいます。そんなこともやっています。

最後は、「日本文学からフランス語へ」という逆のプロセスです。青空文庫というのがあるんですが、そこから夏目漱石の『我が輩は猫である』の冒頭の部分をダウンロードし、ワードに貼り付け、それをフランス語に訳します。それで、学生の代表者がパソコンで打ち込み、みんなでスクリーンを見ながら赤を入れて、ディスカッションをしていくというものです。私の中では、これが一番高度な授業になっているわけですが、こんなことをやりながらフランス語圏文化論をより深めていければいいのではないか。

最終的には、いま鈴木先生がおっしゃったような、アメリカ研究のような感じでフランス研究、フランス学へ学生がひとりでも向かってくれればと思っている次第です。以上です。非常に早いお話で申し訳ありませんが、次に移らせていただきます。

いままでは文化論という感じでくくっておりましたが、今度は、「新しい学習環境と外国語教育」ということで、藤沢キャンパスの総合政策学部教授の重松淳先生にお願いしたいと思います。

新しい学習環境と外国語教育

重松淳 藤沢キャンパス (SFC) におります重松と申します。私が担当している科目は中国語と留学生のための

日本語というふたつの科目です。中国語の方は、幸い学習したいという学生が多くて、1 学年 1,000 人ぐらいですと、大体 200 人ぐらいの人たちが中国語をやりたいと言って履修申告をしてきます。日本語の方は、とにかく藤沢というところは遠い、それから SFC は高い、それから留学してきても泊まるところがないという「3T」なんです。ちょっと敬遠されていまして、留学生はあまり多くありません。

逆に、留学生よりも帰国生の人数がだんだん増えてきています。そういう状況の中で、私は中国語と日本語の両方をそこで教えているということです。いま、おふたりの先生のお話は具体的なコンテンツのお話だったのですが、私は今日はフレームワークの方を少し、SFCでどんなふうにしているかということも含めてお話できたらと思って準備してまいりました。

タイトルにしました「新しい学習環境」ですが、いま、教室で外国語の授業をするということだけでなく、教室で外国語を学ぶ以外に、学生たちが自分で選びながら、学習環境やあるいは教材を自分なりに順序を決めたり選びとったりしながら自分なりの学習スタイルで学習していける状況が、いまやってきていると思います。現に学生たちはコンピュータを使いながら、フリーで置いてある教材などを自由に使えるようになっておりますし、使っております。中国語の場合は、残念ながら、あまりまだたくさんはないのですが、学生たちの学ぶスタイルがかなり変わってきたということも意識しながら、教室での外国語教育はこのように変わっていくのではないか、あるいは変えた方がいいのではないかということのご提案ができればというふうに、今日は思っております。

キャリア構築の武器としての外国語

いま、大学でなぜ外国語を学ぶのかということについて、根本的に学生たちの考え方が私たち――私たちといっては失礼ですね。私はかなり年がいってますので――学生の倍くらいの年の人たちの考え方とではずれが出てきているというふうに思います。

SFCではこの10年間、かなり外国語教育に力を入れ、新しい材料などを取り入れて、考え方もあらためてやっ



重松淳氏

てまいりましたが、10年過ぎて、もう一段階私たちの考え方を変えなければ、これから先、教養教育としての外国語を考えた上でも、学生のニーズに応えていけないのではないかというふうに考えまして、いままさにまた第2回目の改革の真っ最中です。

私たちがいま考えておりますのは、これから大学4年間、あるいは修士、博士といく人、または社会へ出て働く人たちが、これから先の自分のキャリアを構築していく上で、外国語はそのキャリア構築のひとつの武器として、「私はこういう外国語を使えます。この外国語および、その地域、あるいはその国家について、知識をきちんと持っています」というような、外国語が自分の武器となるようなかたちに、なるべくしていきたいということです。

たとえば、今日は中国語の勉強をしに教室に来たのではあるけれども、中国語の文法を覚えたり理解したりということ、それそのものが教室に来ている目的であるというふうな感じを持たずに、中国語は将来自分がキャリアを構築していく上において必要なものであるから、ぜひ中国語を身につけなければならない、そのために用意されている中国語の教室、中国語を学ぶ場に来ているのだと、そういう意識で教室に来てもらうような授業を展開していきたいというふうに思っているわけなんです。言葉を学ぶこと自体が目的化してしまいますと、やはりできない人、苦手な人にとってはとてもやりたくないし、つまらないです。しかも、必修になっていたりしますと、「嫌だ」という気持ちの方が先に立ってしまいますので、

そうではなくて自分のこれから先やっていくことに中国 語はぜひ必要なんだという気持ちで教室に臨んでもら う、というふうに私たちは考えたいと思います。

その学んだ外国語を将来どう生かすかということを、なるべく大学に入って1年、2年の早いうちに(もちろんコース変更もできるんですけれども)、探す体制に入ってほしいのです。それで入って中国語をやろうと思ったときに、なぜ中国語なのかということを、まず先に考えてもらって、自分がやろうとしていることにどれだけ中国語が必要なのかという、その必要性を自分で認識して、最後まで中国語を身につけるんだという気持ちでやってほしいということなんです。それを動機付けとして、一番大事な事柄というふうにとらえています。

それから、中国語の場合は初習言語の人が多いもので すから、どうしても発音や文法など、必ずやらなければ ならないことが基礎的にあります。それは従来の外国語 の授業の中身と変わらないわけですけれども、それが自 分のキャリアを構築する上での武器ともなる、完ぺきに 使える外国語にするためには、それを将来何のために使 うのかということを、学生の方がよく心に決めていなけ れば、なかなか普通の授業の中では動機が持続していき ません。ですから、たとえば、ぼんやりした動機でもい いんですけれども、将来中国関係の仕事につきたいとか、 中国に行きたいとか(動機によい悪いは別にありません ので)、どんな動機でもかまわないから強い動機を見つ けてほしい。もし、大学で研究生活に入るのであれば、 たとえば、フィールドワークをしなければならないとか、 文献をたくさん読まなければならないなどありますか ら、必ず研究生活に入れるようにしようという強い動機 に結びつくコンテンツを、こちらとしては用意していき たいというふうに思います。

また、最初の羽田先生のお話にもありましたように、いま大学を出て社会に巣立っていく人たちというのは、やはりリーダーシップを持って卒業してほしいんです。そのリーダーシップを世の中で発揮できるために、やはり外国語もひとつの武器となるというふうに考えたいと思うのです。もちろん、外国語ができる、できないということであまり変わらないかもしれません。が、外国語が自由に使えて、しかもその地域、国家のことをよく知

っているということが、社会の現場で役に立ってくるということが必ずあると思います。そういうふうなリーダーシップを身につけるためにも、そのひとつのスキルとして外国語を学んでほしいというふうに思います。それで、一応キーワードとしては、「片腕としての外国語」というふうに私たちは考えております。

新しい教授法とクラス編成

そのような外国語を提供するためには、いままでの第 2 外国語の授業で 50 人、60 人の授業でできることは非常に限られているので、初習言語の教授法として必ずや新しいものを提供しなければなりません。これは、話し出すと、もう 1 時間、2 時間になってしまうので、簡単に申し上げますけれども、将来、たとえばフィールドワークに行って、現地の人たちと話をしたり、あるいは会社へ行ってプレゼンテーションをしたりということに結びつく初習言語の一番最初の、たとえば半年なり 1 年ぐらいというのは、やはりそれなりのやり方をしなければならないということです。教授法はぜひとも改革しなければなりません。

たとえば、中国語で「ある」とか「いる」とかという のを、「有(you)」とか、「没有 (mei you)」と言うんで すけれども、普通教科書では「あなたの家に電話があり ますか」「はい。私の家に電話があります」というよう な会話がありますね。これはどういう場面で使うんだろ うという部分があります(笑)。そういうのを「ディス プレイ・クエスチョン」と第2言語習得の方では言いま す。そういうものの積み重ね、集積で教科書が成り立っ ていると、「ああ、やはり勉強させられているんだな」 という感じですが、そうではなくてたとえば教室の中で、 「あなた辞書持ってますか?」というふうに聞きます。 「持っていますか」と聞かれて「辞書を持ってこなかっ た」「いえ、持っていません」つまり、「没有 (mei you)」 (ありません) | と学生は答える。「え、どうして持って ないの?」「まだ買っていません」「どうして買わないの」 「お金がありません」。こうなると、その「没有(mei you)」(ありません)」が2回使えて、しかも先生は自分 のことを本当に問いつめているんだなという状況が出て

きますので、これが「ディスプレイ」ではなくて「ジェニュイン」なクエスチョンになる、そういうような教授 法のことをいま申し上げているわけなんです。

それから、50人、60人いたら絶対に達成できないの で、これは必ず少人数化しなければなりません。今回私 たちは、新しい改革では、少なくとも15人にしてほし いということで、15人の少人数のクラスを設けるとい うふうに考えております。15人でも多いぐらいなんで すけれども。15人で1年~1年半やっていくうちに、3 つめのセメスターではもうほとんど中国語になってしま います。中国語で授業をして、学生も中国語で答えると いうようなやり方をして、大体1年~1年半、あるいは 2年ぐらいで、上のいろいろ準備されているコンテンツ の方へ行くわけなんですけど、そのコンテンツの方は中 国人の先生が中国語でやっている授業です。その中にど んな授業があるのかということは、皆さんの手元にお配 りした紙に、こんなふうにデザインしていますというこ とを書いた絵を印刷してもらいましたので、ちょっとご 覧ください。下からいきますと、20人から始めて2期 目になると15人になり、3期目では1クラス15人でそ れぞれの方向性にしたがって選べるようなコースになり ます。それをすませると、今度は上の方へ行って、いろ いろなコンテンツが用意されていて、自分が取りたいも のを取るというような構成です。

いままで申し上げましたことと同時に、学生が新しい 学習スタイルを持つようになってきた。教室でだけ外国 語を学ぶのではない。つまり、教室は自分が外国語をキャリア構築のひとつの武器として、片腕として学んでい くための学習の1シーンであって、そのほかのところに も、たくさんいろいろなものが提供されていて、そうい うものを自分たちで選び取り、総合的に学びながら本物 のキャリアの武器としていくという新しい学習環境をい ま、私たちは考えたいと思うんです。

新しい学習環境とコンテンツ

そのために、たくさんのものを準備しなければならないのですが、その準備する中身というのは電子教材であったり、これから少しお話したいと思うテレビ会議であ

ったり、そこから学生が自分の自律的な学習をするため の選択肢です。そして、どんなふうに選択したらいいか を教師がサポートし、アドバイスしていく、というよう なスタンスで教員が学生と接するようにすることを考え ております。

新しい学習環境ですが、いろいろな電子教材などが充実してきた中で(中国語の場合はあまりまだないのですが)、中国語あるいは日本語で、カメラとコンピュータが一体化したような海外とも結べるテレビ会議用の小さなマシンを使って、実際に現地(たとえば、中国なら私たちは北京大学とやっております)、北京大学の学生たちのグループと結んで、中国語を学んだ学生が少人数同士の会議をやっております。この会議は、1年半中国語を学んで、ある程度スキルが身についた人たちと中国人の人たちが、画面上で出会って討論するわけなのですが、もちろん中国語の力は、ぺらぺらと議論するまでは至っていません。ただ、相手が本当に中国人のグループであって、日本にも興味を持っていて、自分たちが疑問に思っていることについて、即その場で答えてくれるというような場をつくっているわけなんです。

日本語の場合は、アメリカの大学と結び、この前は討論会をやりました。日本の学生たちは、アメリカ人の学生たちに「イラク攻撃はやめろ」ということを言いたいために長い間準備をして、アメリカ人の学生全員に反対されるだろうというふうに構えて、「私たちはアメリカのイラク攻撃には反対しているんだ」ということを言いましたところ、アメリカの学生たちが、その場ですぐ「私たちも反対している」というふうに言ったので、気負って用意してきた人たちがあぜんとしてしまいました。「え、そんな反応が返ってくるとは思わなかった」と。

直接目の前に人を見て話したときの衝撃がけっこう大きかったということが、外から見ているとまざまざとわかったのですが、文章を読んだり、手紙を書いたりすることよりも、目の前にアメリカ人の学生たちがいて「私たちも反対だ」と言ったことで、じゃあマスコミの報道していることは実は違ったのだ、というふうにその場で納得したということなんですね。そういうような生き生きとした学習の場をこちらは提供することができます。IT は発達していますから、そういう技術も積極的に使

っていきたいと思います。

そのほかにどんなことが、学習材料として私たちの方 から提供できるのかということを考えると、たとえば、 海外研修。これも大いに活用できると思うんですね。今 日、私が皆さんにお考えいただきたいと思っていたこと は、これも羽田先生がおっしゃったんですけれども、こ れから先はキャンパスの中での閉じた学習環境ではな く、外へ広がる学習環境というものを私たちがどう提供 していくか。キャンパス間、あるいは学部間でどうやっ たら、非常に有効に働く、効果的な授業ができるのかと いうようなことです。キャンパス間の交流、それから大 学間の交流、それから海外の大学との連携。こういうも のをどんどん推し進めていけば、教室だけで閉じた外国 語教育をやっていたときには得られなかった、さまざま な刺激と内容が学生に提供できる。私たちは、これから の大学教育ではこういうものをどんどん提供していけた らいいというふうに考えております。以上、ありがとう ございました。

小潟 示唆に富む、いろいろなアドバイスありがとうご ざいました。続いて、経済学部助教授のマイケル・エイ ンジさんに、「発信型の外国語教育」というテーマでお 話願います。

発信型の外国語教育

エインジ,マイケル W. 経済学部の英語を担当しているマイケル・エインジです。あまり時間がないので、自分の話したいと思っていたことをできるだけ短く話したいと思っています。

皆様が話していたのは、地域文化論、およびフランス語圏文化論、中国語の外国語としての位置づけとモチベーションをどうすればいいのか、という話でしたけれども、私が担当している英語の場合は、皆さんがご存じのとおり、どうやってモチベーションをつけるかというのが大きな課題であり、それから高校レベルの英語から、研究ができ、社会に出てから実際に使えるような英語をどうやって教授するかというのが、私たち経済学部英語科の大きな課題です。私たちが開発した「語学から教養へ」の英語カリキュラムを紹介したいと思います。

経済学部の英語カリキュラム開発

私たちは共同で段階的なスキル養成のプログラムをつくりました。1年生の1学期には必修科目として、スタディ・スキルズ(Study Skills)という科目を設けました。高校から大学へ、というブリッジをイメージしてつくった科目です。その中に、リーディングと、高校ではあまりやらなかったプレゼンテーション、それからパラグラフ・ライティングを総合的に並行的に学びながら、読解中心の英語からちょっと切り離させるというのが主な目標です。

その Study Skills は週2回の科目でありまして、1セメスター(学期)に渡って、最後にはパラグラフのいくつかと、3分間のプレゼンテーション、パワーポイントあるいはビジュアルエイドなどを使って、発信型の英語の基礎を養成するのが目的です。

続いて、学生が次のセメスターに、自分の成績(グレ ーディング)によって、レベル1かレベル2の英語セミ ナーを履修します。英語セミナーはスキルよりコンテン ツを中心にした科目ですけれども、レベル1において Study Skills の延長線として、パラグラフ・リーディング からエッセイ・ライティング、プレゼンテーションから ディスカッション、ディスカッション・リーディング (Leading) もやらせます。それからもう少し長い専門的 な文献を読ませ、そのトピックについて自分で調べたこ とをもとにプレゼンテーションし、初歩的なディスカッ ションも行います。それが段階的にレベル2、さらにレ ベル3に上がります。レベル3ではおよそ11週、150ペ ージから200ページぐらいの英文を読ませて、私の場合 は、映画史(Understanding movies)という題名の英語セ ミナーレベル3を担当していますが、映画1本ないしは 2本を事前に見てもらって、授業中に学生のプレゼンテ ーションをもとに Discussion/Debate を行います。教材は 英語圏の大学で使用されている教科書ですから、まさに 模擬留学訓練と言ってもいいでしょう。レベル3は総合 的な科目ですから、アメリカ史、社会史、映画の構築、 映像の構造や編集の意味など、映画にどうやって意味を もたらすかということも、基本的な映画批評入門科目で す。

ですから、きわめてインテンシブな授業です。ディスカッション型で、特に最初の方は私が少しレクチャーしますけれども、ほとんど学生に映画に関する自分の感想や分析などを発表してもらって、この映画のこのコマはこんな構造になっているので、こういうミーニングを持っています、このふたりの登場人物の力関係が、こうやってすっかり変わります、など、そこまで詳しく分析させます。

それに毎週、分析などのパラグラフを書かせたり、期末には、2,000 ワード程度のエッセイを書かせます。経済学部の英語はセメスター制ですから、ファースト・セメスターには、大体トーキーの最初のころ、1930年~1968年ぐらいまでの時間をカバーし、後期には、1968年~現代、2000年ぐらいまでをカバーします。

卒業してからも役立つスキルとは

ちょうど2~3週間前にたまたま、昔の学生から新年 会をやりましょう、という話がありました。5年ぶりだ ったので、ちょっといろいろ聞いてみようと思い、参加 しました。大学での英語セミナーについての感想や、本 当に自分の職場でそれを生かしているのかなどについて 聞いたら、案の定、留学に行った人たちは「先生の授業 は留学時にとても役に立ちました | ということでした。 スピーキングのスキルや、プレゼンのスキル、もちろん ライティングもよくなり、それを実際に職場で使ってい ると。私の授業を履修している時点では、学生が「この 中身は詳しすぎ」と時々文句を言いますが、卒業してか ら振り返ってみると、「そこで習ったことはいつも使っ ています」という意見に変わります。要は、学問的およ び教養人のボキャブラリーを提供しながら映画、社会史、 文学、文化などを教えていますから、かなり総合的な科 目です。それをアメリカ研究、文化研究などにつなげる 可能性もありますが、そのほかの科目にでもつなげるこ ともできます。

過去の履修者が、「レベル3を修了し、けっこう達成 感が得られた」「次にまた違うトピックの英語セミナー のレベル3を取りたかったが、あまりなかったので諦め たため、2年から3年の英語のブランクがあった」と言



エインジ, マイケル W.氏

っていました。残念ながら、経済学部のカリキュラム上 ではそれができないわけではないのですが、ちょっと難 しいのです。

ですから、もっともっと私たちがそういう学生をサポートする必要があると思います。塾長が慶應から1,000人ぐらいの留学生を派遣したいというアンビシャスな目標を設けました。それを目の前にして、私たち日吉では留学準備コースおよび向こうからの留学生を受け入れる授業も設置した方がいい。いまは数十人程度の慶應の学生しか留学に行かれないから、その30倍増員するなら、コースを増設するほかない。

それに、スキルなどを身につけさせるには、少人数がもちろんひとつの絶対条件ですし、先程他の先生方がおっしゃったように、語学教育をコンテンツ中心授業の準備に変えた方がよい。教養教育との接点がそこにあります。授業は教養のある人ならだれでも使える単語や思考力、作文能力、プレゼンテーションなどのスキルも身につけるためです。本当にこれから日本の社会、政府、NGO、企業など全般に渡って、もっと発信型の人材が必要になってきます。もうすでに現在、発信型の人を養成する必要があると、私たちの頭の中においておかないといけないと思います。

リベラル・アーツのところでは、その発信型が、ひとつの接触点です。リベラル・アーツ教育は日本語の科目にしても、外国語による科目にしても、発信型の授業を、この義塾の、私たち日吉の基礎教育理念にしてはいかがでしょうか。ソクラティック・メソッドを利用した問答

による授業では、学生が先生に突っ込まれても、自ら自 分の意見をまとめて言ったり、弁明したり、弁論したり、 討論するかたちですから、日本語の授業でこそやっても らいたいです。

教養教育はリーダーシップ性をもっている発信型の人材を養成するカリキュラムで、それを成功させるには、 一貫した教育理念が必要です。ソクラテス法に基づく理念なら、語学教育と教養教育との連携が見えてきます。

第2外国語に関して少し言わせていただきますと、2 年間や3年間ではどのぐらい達成ができるかという問題があり、中途半端なものに終わる場合も多い。それは決してよいことではありません。3~4年にわたって、外国語セミナーが取れるレベルまで養成できないカリキュラムは人材と労働力の無駄です。また、達成感を与えられない外国語科目はいまに教養教育の中にはありえなくなるでしょう。リーダーシップを養成するにせよ、達成感を持たせるのが非常に重要です。私は当たり前なことしか言ってませんけれども、学生を中心にした授業法をとっていきたいのです。以上です。

小潟 わかりました。どうもありがとうございました。 もうおひとりいらっしゃいますので、理工学部専任講師 の岩波先生に、「歴史学と外国語」ということでご発表 願います。

歴史学と外国語

岩波敦子 岩波と申します。まず、「外国語を核とした 教養教育」ということで、私の専門はヨーロッパ中世史 になります。歴史学が専門になるのですが、慶應義塾で は、ドイツ語教員として奉職しており、現在は歴史学の 講座を持っておりませんので、いわゆる語学の教員とい う立場からお話したいと思います。

それから、「外国語を核とした教養教育」というふうに銘打つと、外国語を担当していらっしゃる先生方は自分にかかわると思っていらっしゃいますが、学部共通の講義科目を持っていらっしゃる先生方のご出席はやはり全体数から見ると少ないように思います。これは「外国語を核とした教養教育」というのが、全体としてまだ切実な問題になっていないことを示していると思います。

まず現状はそうであるということを確認しておきたいと思います。

私は、何か新しいことを定義するのではなく、現状の 外国語教育の問題点をコミュニケーション能力という点 から再確認したいと思っております。まず教養と教育。 「外国語を核とした教養教育」といいましても、まず教 養教育というのは何なんでしょう。

前にもシンポジウムがありましたし、さまざまな先生が自分の中で教養教育の定義づけというのをなさっていらっしゃると思うんですが、大学の教養教育というのは、たくさんの知識を得ることだけを目指しているものではありません。この点がいわゆるカルチャーセンターとは根本的に違っている点です。つまり、一般的に使われている教養という言葉と、大学教育が目指している教養教育とは全く違うものであるということは確認しておく必要があると思います。

大学が目指す教養教育とは、大学の授業で得た知識、 授業と言っても講義を聴いているだけという意味ではな くて、大学教育の中で得た知識を統合する能力を身につ けること。つまり、主体的に知を統合できる人間を育て ることが大学の教養教育の目指すものであると私は理解 しております。

だとすれば、「外国語教育を核とした教養教育」とは何でしょうか。現在の外国語教育というのは運用能力の習得に重点がおかれています。運用する能力というのは、表現力にほかならないわけで、そこには書く能力と話す能力のふたつの能動的な部分が含まれるわけですが、私は留学期間が比較的長くて、さまざまな失敗を重ねてきました。ドイツ語の教員として、いまドイツ語を教えておりますが、いわゆる第2外国語としてドイツ語を始めたわけで、その点は一般の学生と同じです。

大学で、やや不真面目に勉強しておりまして、だらだらと勉強して、それから留学したんですが、まず向こうに行って感じたことは、私が受けていた外国語教育では、いわゆる会話能力に関して言えば、1対1の会話パターンを主としておりました。

ところが、大学あるいは大学以外の人と話す際に、問いと答えというような会話パターンというのは実はそんなに多くありません。お店に行って何かを買うとか、そ

ういうことであれば1対1の疑問文と答えということがあるんですが、特に授業の場合は、何か問題提議がなされて、それに対して自分がコメントを言う場合には、大学で学んでいるような一問一答の会話形式ではあまり役に立ちませんでした。これはあくまで英語以外の、初等文法から大学で教え始めるいわゆる第2外国語だけが抱えている問題かもしれません。

論理構成力にもとづく運用能力

私などは、ドイツ語は大してできませんでしたので ―いまもできませんが―、きちんとした文章を考え て、それをポーンと提示してしまいます。すると、その 場に参加しているほかの学生たちは、この学生はいまこ ういう結論を言ったけれども、それに至るまでの起承転 結を説明するだろうと待っているわけです。日本語では 確かに何か自分の意見を言うときに、説明しながら自分 の論を展開していくわけですが、大学の外国語教育では そういう訓練を受けていませんでした。

会話のパターンというのはいろいろあるけれども、いわゆる大学の授業で、外国で議論するときには、ひとつの疑問文にひとつの答えというような一問一答の対応の会話能力の養成だけでは十分ではないわけです。

そのときに特に気をつけなければいけないのは、日本語での論理の組み立てと、外国語で議論を進めていくときには、その論理構成が違うという点です。先生方は本当に外国語がおできになる方たちばかりなので、そういうことが何となく自然に身に付いてしまっていらっしゃるかもしれませんが、学生たちは、外国語で話すことは単に言葉の置き換えではないということをはっきりわかっていないのではないでしょうか。少なくとも私はそうでした。

たとえば、外国の論文を読んでいるときにも感じるのですが、英語の論文を読むときと、ドイツ語の論文を読むときでは、やはりその論文の構成が違います。もちろん、著者・作者の人柄や個性などは出ているのですが、それだけではなく、やはり言語が持つ論理的つながりというものが存在しているのではないでしょうか。そのような外国の文脈でものを考える訓練をするのが大学の外

国語教育だと、私は感じています。

これは必ずしも会話だけではなくて、読むときにも言えることで、そういう論理構成をしっかり外国語の文脈で理解することを大学の外国語教育の重点にしてもいいのではないでしょうか。それから、先程申し上げましたけれども、聴き手は結果だけを求めているのではありません。自分の対話の相手がその結果に至った思考の経路を説明してほしいと思っているのです。それを待っているのです。そして、それは言語によって論理構成が違います。繰り返しになりますが、大学の外国語教育が目指すのはこの違いをしっかり認識しながら、自論を展開する能力を育てること、つまり、思考回路づくりです。ですから、私たちが目指すものはプライベートな外国語学校が目指すところと、やはり違うのではないかな、と理解しております。

そのためには、基本となる文法の習得というものが欠かせません。ただし、その場合には、運用能力に重点をおいた教育というものが不可欠です。各先生方で教育目標が微妙にずれてくるかもしれませんが、私は文法の知識を知っているだけでは、やはりその外国語が運用できるようになったとは言えないと思っています。そうではなくて、それを実際に使える、つまり作文ができるようになった段階で初めてその言語の基本的な文法能力が身に付いたといえるだろうと思います。

ところが、初等・中等教育ですでに学習を始めている 英語と、多くの場合大学入学後に始める諸外国語ではス タート時点が違います。「外国語教育を核とした教養教 育」を考える際には、実は初等・中等教育も視野に納め て教育カリキュラムをそれぞれが構築していかなくては なりません。つまり、先程重松先生がおっしゃっていま したけれども、大学間の連携ばかりではなく、縦の連携、 つまり生涯学習とか、生涯教育といった縦の連携もいま 考え直す必要があるだろうということです。

どの言語も"対等である"ということ

英語は基幹外国語であることは間違いありません。私は、ドイツ語を理工学部の学生に教えるときには、英語はできて当たり前——これはもう自分を蚊帳の外に置い

て申し上げるんですが―、もうひとつできる科学者になれと、そういうふうに言ってハッパをかけております。 そうすると非常にまじめな学生たちは、「そうか英語はもちろん、それともうひとつ外国語を学ぶ必要があるのだ」と思ってくれるようです。

理工学部の場合は、ご存じの方も多いかもしれませんが、修士課程に進む学生が半数以上おります。修士課程に進むと、国際学会で口答発表する機会が多い。というわけで、彼らにとっては、英語ができるというのはもう死活問題です。それができないと自分の修士論文が終わらないということになります。

ですから、学部の間に使える英語の習得を目指して、 非常に意欲的に授業に取り組んでいると私は思っており ます。でもそれだけではなくて、諸外国語といわれてい る第2外国語もしっかりやってほしいのです。私はヨー ロッパ中世史を専門としております。現在の国境は歴史 の流れの中でできたもので、文化を規定するのは言語で あると私は思っております。ですから、歴史学を学ぶこ とはすなわち言語を学ぶことであると、そういうふうに 理解しております。

ヨーロッパ史と申しましたが、歴史学で共通言語は何かと申せば、たぶん意外だと思われる方が多いかと思いますが、英語ではありません。これは私がヨーロッパ史を専攻としているからかもしれませんが、それぞれが自分の文化の源である言語を非常に大事にしておりますので譲らないんです。たとえば、歴史学の国際学会では複数の言語が併用されます。開催地の言語がやや重要視されることはありますけれども、基本的にはどの言語も対等に用いられることになります。

すると、会議の場で不思議なことが起こります。たと えば、報告者がフランス語圏の方であれば討論もフラン ス語で、ドイツ語圏であればドイツ語でされるかという とそうでもないんです。講演は各自母国語ですることが 多いのですが、その後の対論の際には報告者の使用言語 によらず自分が最も得意とする言語で持論を展開しま す。むしろ自分が相手の言語で質問したり、何か意見を 言ったりするということは自分の外国語能力に自信のあ る人に限られます。複数の言語が同時に併用されても、 きちんと参加者たちは理解できるのは他言語に対する教 育システムの違いであるのは言うまでもありません。

ヨーロッパの学習体制、カリキュラムが全く日本とは 違うわけで、いわゆる聞いて理解できるところまで外国 語が習得できているということになります。この際にひ とつ確認しておきたいのが、どの言語も対等であるとい うところなんです。一番重要な言語というものはなく、 人数の差でも全くない。言語の多様性をお互いに認め合 っているんです。

英語が重要であることは疑うべきことではないんですけれども、もっとも通用するという意味は、「最上級であっても絶対ではない」のです。

なぜこんな確認が必要かと言いますと、欧米の大学では母国語以外の外国語をふたつ以上マスターしていることが卒業条件になっている場合が多い。これも一般化することは危険ですが、ほとんどの大学はそうであろうと思います。慶應義塾でもそうです。日本の大学もふたつ以上の外国語、日本語以外に、たとえば英語だったらもうひとつ。あるいは英語ではない学部もあるでしょうから、ほかにふたつ以上の外国語をマスターしているということが卒業条件になります。

たとえば、ドイツではどうであるかと言いますと、大学に入学する段階で外国語をふたつ学習していない学生もいます。そうすると卒業条件を満たさないわけですから、大学の在学中に新しく第2外国語、あるいは第3外国語を学習しなくてはいけません。そのときに、Sprachlabor、視聴覚教室に近いでしょうか、Sprachlaborというものが学部から独立したかたちで独自のカリキュラムをつくっておりまして、学生は自分の必要に応じて適宜受講し、学部とは関係なしに試験を受け、単位を取得します。

どの学部に所属するかは全く関係ないというのは、先程、鈴木先生のお話にもありましたけれども、主専攻、副専攻というのが欧米の大学にはあることが多く、ドイツの場合には、主専攻をふたつ取って勉強を進めていく学生もいれば、1主専攻、2副専攻というような、組み合わせにはかなりバリエーションがありますので、一般化できません。自分で学生が判断して、必要に応じて外国語をマスターします。それで試験に受かったら、認定証が発行されて、その時点で初めて卒業条件を満たした



岩波敦子氏

ことになります。

現在、学部横断カリキュラムの必要が強く認識されている中で、いろいろな委員会ができていると思います。それ自体を目的としない外国語教育というのは非常に重要で、それには全く同意したいと思うのですけれども、それを十分に銘記した上で、やはり基礎学力としての外国語教育の連携を図り、効率的でかつ重点目標の明確なカリキュラムを整備していかなくてはならないだろうと思います。それは画一的な教育を目指すものではありません。学部横断カリキュラムのほかに、学部ごとの特色を生かした授業が必要なのは言うまでもありません。

このときにその教員の所属というのが非常に問題になって、これはまた別の次元に論じるべきことだと思うんですけれども、ともかくカリキュラムのコンテンツの共有という意味で、外国語教育はそのひとつの核になっているのはまちがいないでしょう。

小潟 どうもありがとうございました。以上で、パネリストの方々の発表が終わりました。だいぶ時間がオーバーしてしまいましたけれども、それぞれ皆さん熱心に発表してくださいました。これからぜひ会場の皆さんに、質疑応答と、それに関するディスカッションをしていただきたいと思います。不満など自由にご発言していただきたいと思いますので、挙手でお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

今回、鈴木先生、私、重松さん、エインジさん、岩波 さんとそれぞれの立場から外国語教育について、あるい は教養教育について、論じていただけたと思いますけれ ども、そういう意見に対して、ぜひ、私はこう思っているというようなことがございましたら、ぜひ挙手していただけるとありがたいんですが。率直な意見をお願いしたいと思います。いかがでしょうか、どうぞ。

本当に使える外国語を習得させるために すべきこと、必要なこと(Q&A)

河地和子 経済学部の河地和子と申します。どのパネリストの方のお話もおもしろく伺いましたが、それならば、たとえば、慶應の学生も国際的に通用するような言語をふたつぐらい習得して、それを本当に生かしていけるために、どうしてもやるべきこと、必要なことというのは何だとお思いなのか、おひとりずつからお伺いしたいと思います。

小潟 いかがでしょうか。鈴木さん。

鈴木 実は私はレジュメの2枚目の5番というところに、かなり問題のあることを書いているんです。「慶應義塾大学が外国研究のコースを充実させていくためには」という試案をそこに書いてあって、時間がないので、これについては、先程は詳しくは触れなかったんです。外国研究講座に関して、学部間で共通に利用できるシステマティックなプログラムというものを立ち上げるというか、整理していく、そのための組織と人員の確保というのを、私はすべきであると思っています。もちろんそれだけやれば十分というわけではないですが、それを活用していくということです。そういう基本戦略というのを、私は、頭の中では考えています。

小潟 私も諸国語の文化論ということで、それぞれ、商学部もやっていますし、いま理工学部もかなりインテンシブにやっています。経済学部の場合は、「表象文化論」や「比較文化論」など、そういう名前でやっているんですけれども、それぞれやるんですが、割合共通している面と、ちょっとずれている面とがありまして、どこかで共通の話し合いができる場があったらいいということを前々から思っていたわけです。

それで他学部の学生も自由に取れて、逆に経済学部の 学生も他学部の先生の授業が取れるというような共通の 場を設け、各学部からアイデアを出して話し合い、垣根 を越える組織づくりというのは割合、早急に必要なので はないかというふうに思っています。

重松 私のお話ししたところで申し上げると、まず少人 数教育。それから教授法の改革。それから IT や CALL (Computer Assisted Language Laboratory) の活用。それか らもうひとつは大学間、あるいは学部間、あるいはキャ ンパス間の連携。この4つを挙げているわけです。

エインジ やはり、時間をたっぷりかけないといけません。週4回。特に第2外国語に関しては、達成するまで指導してあげることが義塾からの約束だったら、徹底的にやるには、やはり第1学年の週4日、そのあとは週3日とか、かなり時間をかけて指導してあげないと、第2外国語を習得はできないから、中途半端なところで終わるのではないでしょうか。

もし、それが私たちの方針ならば、それを徹底的にやった方がいいです。時間数の問題が非常に大きいです。 もちろん教授法も、少人数も、いろいろな抜本的な改革 もする必要があるとは思いますけれど。以上です。

岩波 集中的な学習と継続だと思います。

小潟 どうもありがとうございました。そのほか、ご意見をどうぞ。

体制づくりの重要性

佐藤望 商学部で、音楽を担当している佐藤望と申します。教養研究センターの企画部門のメンバーとして、何か議論が活発になるようなことを言え、と言われておりまして、多少、根本的なことを少し指摘したいと思います。私は、今日皆様のお話を聞いて大変感激をいたしました。私が知らなかったいろいろな実践が実際にいろいろなところで行われているのだということを知ったということでは大変感激をしたんです。

ところが、それと同時に、私が普段接している学生の外国語の授業に対する接し方とのギャップに大変驚きました。つまり、いま先生方がやってくださっているような実践が体系的にきちんと行われていたら、このシンポジウムを開く必要は全くないので、その外国語教育の改革だの何だのという必要は全くないわけです。実際、私の周りの学生というのは「ドイツ語の単位やばいよね」

とか、「高校のとき、英語一番できたよね。どんどん忘れちゃう一方だよね」と言っていて、それで大学院の試験を受けようとしている学生などが、私の目には非常に一般的に写るわけです。

もちろん、何が問題ですか、というふうに聞くと、非常に皆さん、口ごもってしまいます。これはやはりいまの、いろいろなところで改革をしたり、実践をしたりしようというときに、それぞれの持ち場での新しい試みというものにどうしても限界があります。それが学部の限界であったり、あるいは学科、縦割りの教室ごとの限界であったりというような、さまざまな要因があって、根本的な問題についてはこれまで言わない約束になっていたということがあるわけです。

実際にカリキュラム改革をしようとすると、どこまで それを本当に動かせるのかということに関しては、絶望 的な気持ちにならざるを得ません。つまり、ここのとこ ろを、私たちはこんなにいい実践をやりました。そして、外国語に必要なものはこれです、というところで、言うことは簡単なんですけれども、そこを実践に下ろしていくときに、いろいろなことをクリアしなくてはいけない、その山ほどの問題があると。そして、ここにどういうふうに切り込んでいくかというストラテジーをきちんと持たないと、結局それぞれの先生方がやっている新しい試みも、「あの人、熱心だよね」ということに埋もれてしまうということになると思うのです。

私がここでひとつ指摘したいのですが、理念やミッションを考え、具体的な目標設定を行うセクションと、それからもうひとつ別に実践と運営を行うセクションが必要です。後者は、いまどんどん入ってきて、どんどん卒業していく学生たちにどういう教育をしていくかという問題に直接関わるセクションです。そのふたつの動きがまず必要で、それから実際にはそれぞれの人員配置であるとか、予算配分とかということをどう調整していいのかどうかわかりませんが、実際には毎日、学科の運営、学部の運営、入試の運営というのにみんな追い立てられ、スケジュールも追い立てられて生活をしているわけで、そこをまず動かしていくということと、それから実際には、また新しい先生が入ってくるとか、今度の組織をどうするかという実際の利害調整が非常にポリティカルな

イシューになることがあるんですが、大部分の人たちがこれに追いまくられています。このことがいままでうまくいかなかったのは、この利害調整とか、実際の運営というところを中心に物事を動かそうとしていましたから、何かを変えようとしたときに方向性が見えず、いろいろなことが出てきたときにどうしても壁にぶつかってしまいます。

そして、これを調整をしている間に最終的に私たちは どういった学生を世の中に送り出すのかということがわ からなくなってしまうという状況が、いまの大学なので はないのかな、というそういう印象を持っているんです。 ですから、教養研究センターができて、そういった利害 調整とか、日常の運営とかは関係なく、いろいろな理念 づくりや方向性ということに関しての論議ができるよう になったということは、とても意味のあることだと思い ます。

学部の中でこういうことをいうと、ちょっと、というようなことはたくさんあるわけですけれども、センターがうまく活用されることによって今後実際の非常に難しい部分のところに、いっぺんに理想的なものはできないと思いますけれども、どういう順番で、どこからどういうふうにしていくのかという長いスパンでの――3年後にはここまではできるだろうとか、5年後にはここまではできるだろうとかうことをこれからつくっていくという、そういう体制づくりというのが必要なのかなと思います。質問ではなくて、私の感想と意見を述べさせていただきました。

小潟 どうもありがとうございました。そういう理念づくりを長いスパンで考える必要があるということだと思いますが、そのほか、皆さん、どのような感想を抱かれましたか、ぜひ率直にお話を伺いたいと思います。いかがですか。

SFC の中国語クラス編成(Q&A)

小口彦太(早稲田大学) 外部から参った者でありますが、早稲田大学の小口彦太と申します。中国語の重松先生にちょっとご説明をお願いしたいのですが、レジュメに、ローマ数字 I のところの定員が「20人×5」となっ

ていて、100となっていますが、これは20人のクラスが5クラスという意味なんでしょうか。その上に、科挙選抜というところがありますが、ここはどういう意味でしょうか。

重松 説明しないとわからないことで申し訳ありません。クラスの定員についてはご指摘のとおりです。科挙はご存じのことと思いますが、過酷な官吏登用試験です。これは名前だけもらったもので、過酷な試験であるところは変わりないんですけれども、私たちのキャンパスの中で自由にだれでも受けられる「レベルの認定試験」です。これで1位を取りますと、科挙で1番を取った人というのは、「状元」と呼ばれるんです。ラーメン屋さんの名前ではなくて、「状元」という位が与えられるんです。「状元」という認定証を発行することにしております。

小口 Ⅱの段階で、今度は75名。15人のクラスで5クラスを構成するんですね。そして、それから今度はⅢの段階は3つ分かれておりますが、ここは15名1クラスということでありますが、先程の先生のお話では、中国語での授業が可能になるという話をされたと思いますが、これはⅢの段階で中国語での授業が可能になるということですか。

重松 はい。いまのところ、この1番下のIのところの「20×5」というのは来年度、2003年の秋から実行の予定なんです。いまのところは30人です。1クラス30人いて、120人定員ということにしております。それでⅡへ進みましたところで半分ぐらいが中国語だけの授業になりまして、Ⅲに入りましたところでは、もうほとんど中国語だけで授業をやる段階になります。その上に順調にいきますと、1年からやっていますと3年生ぐらいで、上の「コンテンツ群」というところにいきますけれども、これは中国人の先生の担当がほとんどなので、これは全部中国語でやります。

小口 このⅢの段階は学年では大体、3年目ですか?

重松 いえ、セメスターでいきますと、一番最初のI が 1 年の秋学期、II が 2 年の春学期、III が 2 年の秋学期ということになっています。ただこれは、学年制のしばりがありませんので、やりたいと思ったときにいつでも科挙を通して入ることができます。

小口 あともうひとつ質問があるんですが、 I からⅢまでありますけれども、それを担当する先生方は専任の先生方がやられるんですか。

重松 いいえ、とんでもないです。専任は4人しかおりませんので、4人の専任が上のⅢのコースのところで(これは改革の計画でありまして、いまももちろん同じようなインテンシブコースなんですけれども)専任が1コマずつ。それからⅠのところでは、専任がやはり1コマずつ持っておりまして、あとは非常勤の先生です。

小潟 そのほか質問などございましたら、ぜひお願いします。あるいは感想でもよろしいと思いますが。

ボトムアップと先鋭教育(Q&A)

近藤光雄 経済学部の近藤光雄です。非常にいろいろ有益な話を聞かせていただいたんですけれども、佐藤さんが言われたこととの関連なんですけれども、トップのところを目指すというのは私は明解にわかっていいんですけれども、現実的なことで、結局、基本の学生、大学生を考えたときに、ほとんど必須科目で、ボトムのところをどれぐらいのところにするかということをある程度、外国語として、文化研究としてではなく、そのところをある程度みんなが共通にしておかないと、いま佐藤さんが言われたとおりのことは絶えず出てくると思います。

ですので、上のところのレベルはここから上だと。ですから中国語の例でいうと、この定員の「 $20 \times 5 = 100$ 人」が、その Π のところでは定員が75 人に減っている。するとこの残った25 人の学生たちをどういうふうにしていくかということは、皆さん、パネリストの方でもいいですし、ほかの方たちはどういうふうに考えておられるかということを、やはり手をつけておかないと、佐藤さんの問題は解決しないと思います。

重松 お答えになるかどうかわかりませんが、見ていただいている中国語コースデザインの左のインテンシブコースと書いてあるところが、先程お話しした少数精鋭コースなんです。ここに入った人たちは3期目、あるいはコンテンツに入ったときには、もうかなりの運用能力をつけていて、それを使って自分の研究分野に入っていく人たちというふうに私たちは判断しています。そのほか

に中国というところをちょっと知ってみたいとか、中国語おもしろそうとか、そういう動機で中国語をやりたいという人もたくさんいるわけでして、その人たちは右側のふたつの四角がありますが、ベーシックと書いてあるところで、中国語の文法構造や中国についてのちょっとした知識などを教室で教わるクラスということです。ここには定員を設けておりませんので、たくさんの人が履修をして、大体クラス50人とか60人ぐらいの感じでやれるようにしております。

それでどうしても出てくるのはやはり裾野を広げなければ上は育たないという議論です。それはもっともだと思いますので、裾野を広くしておくということにも気を配って、しかもやりたいと思った人には最大限エネルギーをつぎ込んで、すばらしいスキルを持って出ていける人を育てるという、言ってみれば2本立てになりますけれども、そういうふうに考えてはどうかなというふうに思います。

小潟 どうもありがとうございました。両方を二本立て で行っているということですね。エリートコースと裾野 と、

限られた教員数という条件

佐藤 商学部の佐藤です。結局いまの体制ではごく一部の人に理想的な教育をさせて、あとの人たちを捨てていくしかないわけですよね。いまの教員数といまの体制のもとでは。それで、いまのままの大学でいいかという、私は根本的な疑問を持っていて、もちろんそれは1クラス15人に全部のクラスができるというのは、アメリカのリベラル・アーツカレッジでやっているような教員数比でやらないと、できないわけですよね。それを実際に、いくらアメリカでこういうことをやっているからいいですよ、といって持ってこられても、ここでは絶対無理なわけです。

それでは私たちが根本的に学生を減らすのか、あるいは学生の納付金を増やして教員数を増やすのか。アメリカの大学なんて日本の何倍でしょう。年間納付金1万~2万ドルとかそういうのが標準のようです。州立大学でそのレベルですから、私立大学になると、その倍とか、

3倍とかいうところもあるわけです。

それから、ひとつの方法としては、卒業証書の中に、いまはたとえば、商学部卒業なら商学部卒業といって商学士という、ひとつの一律の卒業証書があるわけですけれども、その中で大学の中の教育でどういうクオリティーの教育を受けたかということは人によってまちまちなわけですから、そのクオリティーというものをきちんと表示することによって、たとえば会計学のゼミを出て会計学に進む、それも書くのだけれども、私は中国語をここまでやったとか、そういった表示がきちんとできるようなことをやっていくと。

たとえば、スポーツは一生懸命やったといったら、その人にもちゃんとそういった表示をした上での卒業をしていきます。そして、それを評価していくというような、クオリフィケーションの在り方ということを考えることによって、ドラスティックにいまの教員を4倍にしたり、学生納付金を4倍にしたりしなくても、ある程度いまの体制の中でインセンティブを高めていくという方策もひとつあるのではないかというふうに考えています。

小潟 どうもありがとうございました。鈴木透先生、どうぞ。

鈴木 いまの佐藤先生のお話に、同感だなと思う部分が多いんですが、補足的に申し上げますと、要は限られたリソースしかないわけですから、その実践をいかに効率的に学生に還元するかということと、それの結果をもっと学生自身がかみしめられるような、そういう方向に持っていくべきだということだと思うんです。私自身、レジュメの2枚目の5番というところに書いたことなんですが、そこはまさにそのことを考えて書いたつもりなんです。いま、いわゆる外国研究の授業を潜在的に担当しうる教員というのが、慶應の場合、学部に分かれてしまっているわけです。

そういう状態で、外国研究の講座を充実させるというのは、私は、非効率だと思うんです。ある意味ではそういう教員が学部ということに拘束されない組織体をつくって、そこで、いわば学部のしがらみということを超えたカリキュラムをつくれるだけの権限を与えてもらう。そこのプログラムをできるだけ効率的に配当して、学生はそこを履修し終わったらその修了証を出すというのが

私のアイデアなんですけれど、それはいまのメディア・コミュニケーション研究所がやっているような方向性です。

これはさっきエインジ先生が、ある種の達成感を学生たちに与えるということは大事だというお話があったと思うんですけれども、それといま佐藤先生が言われたことというのが重なる部分があると思って、そういう、大学で自分はこれだけのことをやったんだということが学生にも実感できる、あるいはそれが目で見てわかるようなシステムになっているということ。それが重要なのではないでしょうか。

とにかく、限られたリソースをどうやって効率的に活用するかということを考えたときに、学部の壁を超えた組織体というものが、カリキュラムを運営していくという方向性は、私は絶対に考える必要があるものだと思います。

個々の学部の中だけで、ああしよう、こうしようと、お互いにやっていると、お互いに足を引っ張りあって、教室の取り合いをやったりとか、そういうことで終わってしまう可能性があります。ですから、私が考えているのは外国文化研究の部分について、そういうメディア・コミュニケーション研究所のような組織体をつくって、そのカリキュラムを運営していくという方向性です。それは、ひとつのアイデアとして検討に十分値すると、自分では考えています。

「外国文化研究」をとりまく現実(Q&A)

識名章喜 商学部の識名ですが、いまの鈴木さんの意見、確かにごもっともかもしれませんが、しかし外部委託をするということは、いろいろな学校でやっていると思います。たとえば、独協大学外国語学部では、外国語学部の担当者が他学部の語学授業を出前方式で引き受けています。そうすると、たとえば学部の都合で、経済学部はドイツ語はいらないと言って、コマ数を一方的に減らすということも、これから可能になっていくわけです。

それでいまの新しい塾長体制は、経営合理化と言っていまして、それに沿って、おそらくカリキュラムもこれから効率化されていくような気がします。そうすると、

いま重松さんが言ったような、たとえば15人で、少人数でやっていこうという動きがひょっとすると全体でなかなか実施できないような状況になるかもしれません。実際、たとえばSFCではインテンシブとベーシックと分けていますよね。ですから、少人数教育はその上澄みをうまく教育するなら、機能すると思うんですが、ベーシックの場合、これは何人いらっしゃるかわかりませんが、ここでもらったAと、それから先程の佐藤さんの話によれば、ベーシックでもらったAと、インテンシブでもらったCとどちらが価値があるのかという問題もたぶん出てくるかと思います。

ちょっと話が横にそれてしまいましたが、いまのように、たとえば外国文化研究コースを別にするというのは、もちろん私たちの組織体の中でそういうことを考えるチームもあってもいいけれども、学部から離してしまうと、これはおそらく合理化の流れの中で、「じゃあ、離れているんなら、離れていきなさい」と。それで外国のテーマ、法学部だったら、アメリカ研究をやっている人がいますよね。それから中国研究をやっている人がいますよね。それから中国研究をやっている人がいます。私の方が本家だと。お前たちの方は、ただ分家だからそんなところには任せられないという議論だって成り立つと思うんです。

鈴木 いや、おっしゃっている意味は、あまりよく私にはわからないんですけれど。私に言わせれば外国語の教員がいわば、いわゆる外国語科目というカテゴリー以外の部分の大学教育に積極的にかかわっていき、それがある意味では専門教育や外国語教育の接着剤として、大学教育の中でいわば一体化して、切り離せない部分というものに食い込んでくるというか、そういう状況をつくる方が、変な話ですけれど、首を切られにくいのではないか、というふうに考えるだけです。

逆に、外国語教育のみに特化するというか、そういう 方向性よりも、むしろ大学教育全体のプログラムの中で、 各学部が共通に利用するような外国語以外の枠で、各学 部が共通に利用するようなところに私たちが食い込んで いくという、いわば攻めの姿勢というと変ですけれど、 そういうところでも私たちは貢献できる人材なんだとい うことをアピールしていく方が私は有効だと思うんです。 小潟 反論があるようですからどうぞ。 **識名** それはなかなか無理があるんじゃないでしょうか。外国研究と言っても、たとえば、法学部でやっている法律学科のドイツ研究、フランス研究は違うし、それから経済学部や商学部でやっているドイツ研究もかなり特殊な分野になります。それから理工学部の場合には、ドイツ語や中国語で科学理論を研究しているという人は果たしてどれぐらいの数がいるでしょうか。

そしてもうひとつ、文化論をやるのはけっこうなんですけれど、これはもちろん非常にいいと思うんです。ただ、私たちがいま、学部に所属しているとどんな仕事が来るかというと、たとえば商学部の場合には、インターンシップというものがあります。これは46人ぐらいの、日吉の2年生を対象にして、40社ぐらいの会社に、三田の教員と日吉の教員がペアになって、会社を訪ねて、頭を下げて、学生のいろいろな研修プログラムを実際につくるんです。つまり自分の専門とは全然関係ないプログラムをつくって、しかもそこでやるのは、プレゼンテーション能力とか、一応社会に出ていく最低限のマナーとかそういうものを私たちが授業として教えていくものなのです。それからディスカッションの仕方とか。それで実際に社会に触れていくというものです。

そういう授業を全く私たちの専門とは関係ないかたちで、学部の中で負担していかなくてはいけません。でも、これはなかなか学生の反応もよく、非常にうまく機能していて、私たちは大変ですけれども。そういう授業は、学部に張り付くからこそ可能になっています。そういう授業もいまどんどん生まれているんです。こういう現状に対してはどうなんでしょうか。

鈴木 ご質問の意図がよくわからないんですけれども、 要は文化研究を、地域文化論から人文科学研究会へ立ち 上げていった中で考えていたことというのは、専攻が法 律だろうが経済だろうが政治だろうが、ある国について の理解を深めるときに必要となる背景的知識、基礎知識 から入って、その国の理解を深めていくという、そうい うことです。

ですから、それは特定の専門のために奉仕するものではないと思います。現に学部の垣根を越えて私の研究会などを取ってくる学生がいます。たとえば、エインジ先生の英語の授業で、『ジ・アラモ』という映画を見たと

します。それで非常にそれに興味を持って、アメリカ人の歴史観ということに関して一番興味を持って、というので私の研究会に来て、それで実際にそのサンアントニオのアラモに行って、そのアラモという表象がいまはアメリカ人の歴史観の中でどういう意味を持っているのかということを自分で現地に行って調べるというような、そういうような学生もいます。

その学生は経済学部の学生です。別にそのことの勉強 自体は経済の勉強とは直接はつながらないことかもしれ ませんけれども、でもアメリカという国について自分は よく知っている人間として卒業したいという、そういう ある種の専門性プラス特定の地域に関するスペシャリス ト的なそういう要素を持った人材を輩出すること。これ は、どの学部にとっても、私は有益なことなのではない かなと思います。理工学部にとって全く意味がないとか、 そういうことではないのではないかと思います。

識名 そういう意味ではないんです。私もその試みについては全然否定はしていないんです。否定していないんですが、ここに出ているレジュメの2枚目の5にある提案の中で「外国文化研究コースを学部間の運営体の下におき」というふうな、ちょっとものものしい提案が、果たしていかなるものかというふうなことを言っているんです。いまの試みそれ自体は全く方向性としては間違っていないし、これは各学部でやっているし、私たちも実践していることなので。

鈴木 ですから、さっきも佐藤さんが言われたことに対して、私はコメントとして申し上げたことをそのままリピートするしかないんですが、各学部が独自に実践するというよりも、その総力を結集できる場というものをつくっていく、それによって限られたリソースをできる限り有効利用して、学生に選択の機会というものを、あるいは履修の機会というものを提供していく、そういうことを考えるべきではないかということです。そういう発想です。

西尾修 経済学部の西尾修です。ごく現実的な見方をすると、鈴木さんご提案のような制度を行うと、簡単に言うとリストラとか、たとえば、ある学部でこういった科目はいらないからというかたちでカリキュラムから消失してしまう、というようなことが出てくる可能性もあり

ます。これに関しては、かつて歴史的にも語学センター構想といったものがあって、こういう言葉を使うと怒られるんだけれど、たとえば、それは「置屋制度」「見板制度」ではないんです。お声がかかればいいんですが、反対にお客がいないと、うちの学部ではいらないというので、もう来年からはいいですよ、と言われたら外国語教師はいらないという話になってしまう。そういった実例はあります。おっしゃっていることはよくわかります。ただ、ここで鈴木さんが出されているのは、あくまでも外国文化研究コースということなので、いわゆる固有の外国語科目とはちょっと違うというふうに考えれば、理解できるかなというふうには思います。

ただ、外国文化研究というような科目を学部から独立した運営体の下において、最終的にカリキュラム作成を行うというようなことになっていますけれども、現行ですとこれは各学部がやっているわけです。いま、日吉では、こういうことに関連して、日吉学事カリキュラム検討委員会というものをつくっていまして、どこまで徹底できるかは別として、目指すところは異質なものではないと思います。

ただいきなりカリキュラム作成権をよこせとか、こんなことを言ったら、それは各学部、「うん」なんて、ひっくり返ったって言うはずがないので、先程申し上げた日吉学事カリキュラム検討委員会という連合体のようなところで検討して提案するというのが現実的かなと考えるのです。

たとえば、総合教育科目についてみても、ひとつの科目の担当者が10人おられ、おおむね各学部からひとりずつ出ておられる。それでもその方たちがきちんと相談なさって翌年度のカリキュラムをつくっているかというと必ずしもそうではない。30年、50年前はそうだったのかもしれないけれども、現在そういったことは非常に難しくなっているというようなことがあります。ですから、何か新しいセンターができて、そこが独自にやっていくという構想は固有の外国語科目を除いた総合教育科目、あるいは昔の言葉でいう「パンキョウ」については、非常に有効性のある提案だというふうには思いますけれども、外国語科目そのもののことになりますと、なかなか難しい問題があるというふうに思います。

それから、こういうことを言うと身も蓋もなくなって しまうんですが、こういった改革は、特に短期的に考え たら、とにかくできるところからやるというしかないで すよね。理想とか理念というものは非常に大切なんです が、差し迫った現実はものすごく厳しいわけです。特に 日吉の場合ですと、学生数はどのくらいなんでしょう。 2万を超えているのかな。これは大変な学生を相手にし ているわけで、この学生を相手に、きちんとそれに対応 できるかどうかという問題があります。ただこんなこと を言い出すと議論ができないことになってしまう。パネ リストの皆さんの実例は、これはすごくおもしろいし、 鈴木さんとか、小潟さんとか、さっきの佐藤さんではな いけれど、こういうものが行われていれば本当に問題な いというような感じがします。これには大変な時間と労 力と努力を払わなければならないという現実に、教員ひ とりひとりが向き合わなければならないということだと 思います。

小潟 どうもありがとうございました。

学生による独自プログラムの可能性

石井明 経済学部の石井明です。手短にちょっとお話さ せていただきたいんですけれども、鈴木さんのおっしゃ っているプログラムは、非常に私も共感を持って聞かせ ていただいたんですけれども、特にレジュメの中のナン バー3と出ているところで、一応、模範例ではないです が、1年生ではこういうものを取っていって、4年生で は研究のようなこと、そのようなプログラムで書かれて いるんですけれども、基本的にこれは、逆メジャーまた はマイナー専攻とか、そういったかたちとして反映され ていると思うんですけれども、私たち経済学部の英語セ ミナーの方でも一応4つの分野というふうに、各クラス を分けていて、しかもその中でレベル1、2、3という、 エインジ先生からお話があったようになっていて、学生 がその分野の中で、1、2、3という達成感を求めて上が っていくということも、できるようにはなっていて、こ れは大事なことでいいとは思うんですけれども、さらに もうひとつ先のことも考えてみたいと思います。

それは何かというと、実は鈴木さんは、ご自分の最後

のお話の中でおっしゃったことなんですけれども、学生 がエインジさんのクラスに出ていて、さらに鈴木さんの クラスに出て、さらにほかのことをやっていきたいと。 つまり、こちらでセットアップしてあげるような副専攻 とかそういったものに加えて、学生たちが自分たちでプ ログラムを組んでいけるようなものもやっていきたいと 私は考えているんですけれど、そうなった場合、皆さん のおっしゃっているようにやはり横のつながりというも のがあって、それぞれの人たちがほかの方がやっている ようなクラスはどう位置づけて、どういったような活用 ができるのかということを認識していくと学生たちも、 たとえばドイツ語ならドイツ語でもいいんですけど、「こ のクラスとこのクラスとこのクラスを取ると、方向的に、 ドイツ文学とかそういったものを何か習得したんだ」と いうものを、こちらがつくってあげてプログラムに載せ るだけでなく、学生が自分たちでつくっていくこともで きるようにした方が一番いいのかと考えております。

小潟 ありがとうございました。学生の独自のプログラムを認めてあげるという感じですね。そういう方向性でいってはいかがだろうかということですが。

学部による外国語の位置づけ(Q&A)

生田真人(立命館大学) 立命館大学の生田真人と申します。立命館でも教養科目や外国語科目に関しているいる議論されておりますが、今日はいろいろなご意見、貴重な具体例等、拝聴しまして参考になります。

それで、お聞きしたいことは、教養教育というのがやはり各学部の中の学士課程の教育の一環を持っているわけですね。本学でも教養教育をどのように、学士教育の中でどんな位置づけをするかということで、けんけんがくがくとしております。

決着がついておりませんので、いろいろ議論している 最中なんですが、そのときに問題になるのは、既存の、 古いディシプリンの学部です。経済学部とか、あるいは、 話題の法学部とか、具体的に名前を出してしまうと何な んですが、そういう古い、戦後長い歴史を持ってきた学 部の教養教育というのは、どんなふうに、専門教育とそ こを補いながらやっていったらいいのか、というのが最 大の論点なんです。そこで、ひとつの議論の中心になる のが外国語の位置づけなんですが、まだ本学では議論し ている最中なんですけれども、外国語などの位置づけを 教養というカテゴリーから外して基礎教育にしたらどう かという議論もしております。

どちらも結論は全然ついておりませんので、これは仮定ですから、何とも言えませんけど、それでお聞きしたいのは、いま学部を挙げさせていただきましたが、そういうふうないわゆるディシプリン系の学部で、外国語教育というのはそれぞれの学部の教養教育の中でどんな役割を果たし、専門教育とどんな関係を持つのがよいかという点です。

私どもの大学の現状は、学部の学士課程の教育の中で教養教育の果たす役割そのものが、学部によって性格が違うのではないか。そこから議論を始めなくてはいけないのではないかという議論になっているわけです。それでそういうことからお聞きしたいんですが、「外国語を核とした教養教育」というのは、それぞれの学部でどういう位置づけで見ているかということを、それぞれの学部の先生方から教えていただけるとありがたいんですが。

小潟 これは、それぞれの学部でということなんですが、 私たちが言えるものなのか、それとも日吉主任の方もお 見えになっていますので、日吉主任の方がどういうふう に位置づけておられるのかを聞いた方が早いかなという 感じがいたします。いかがでしょうか。朝吹先生?

朝吹亮二 法学部の朝吹亮二です。私はフランス語を教えている者なんですけれども、法学部では、先程、鈴木さんからもご紹介があったように、1993年に大幅なカリキュラム改革がありまして、それまでは英語だけでつくられていたインテンシブクラスが、全語種で置かれまして、1年から4年まで、規則では3年まで、しかし取ろうと思えば4年生まで、インテンシブに外国語を履修できるようになっています。

ただ、いまのところ必ずしも専門科目と連携して外国語を教えているということではなくて、外国語は外国語教育で、しっかり発信できるところまで教育していこうということでカリキュラムを組んでおります。ただ、今後もう少し専門科目との連携をいう話題は出ておりますが、いまのところはそのようにして考えています。

小潟 経済学部日吉主任の西尾さん、どうですか。

西尾 私どもの経済学部でも、いま朝吹さんがおっしゃったお話とほとんど変わらないかたちで行われているということです。

外国語教員というのは、これは変な話、出身はありますから、それぞれ根無しではなくて、文学なり歴史なりという具合に専門をいろいろ持っているということですから、むしろその専門性を生かして教育に貢献してくれないかというような要請が、慶應の場合、どこの学部でも強いというようなことがございます。

しかし、今回のテーマも「外国語教育を核とした教養教育」となっていますけれども、この教養教育を担う方たち、特に外国語の教員というのは、これは教員の資格というと変だけれども、名目としては何か語学教員のようになっていて、現実はそうしたかたちで雇われてしまっているんです。ですけれども、実際は外国語だけを担当しているわけではなく、「文学」や「文化論」といった科目も多くの先生方が担っているというのが現状です。ですからこれからも外国語とそれ以外の教養科目とが一緒になって活性化していこうというようなことです。

継続的教育と横の連携(Q&A)

木田成也(立命館大学) 同じく立命館大学の言語教育 センターの事務局をしております木田成也と申します。 今日は大変貴重なお話をありがとうございます。質問は、 最初の羽田先生のレジュメの中で教養教育と外国語教育 という点で、途中で終わらない外国語教育、4年間履修 可能な外国語教育ということで、履修言語を生かす授業 を設置ということが書かれていまして、確かに通常、外 国語を大学で学びますと、2年生ぐらいで単位取得が終 わって、3、4年生はほとんど外国語として学習する機 会がなかったりとかということが、多くあると思いま す。

優秀な学生ほど早く単位を取って、3年生、4年生はもう専門に入って、単位を落とした学生が4年生ぎりきりまで勉強するということになっているんですが、これは具体的な方策としては、外国語というカテゴリーの科目を増やしていって、言語単位数を増やしていこうという

ことなのか、あるいは先程も議論があったような、教養教育なり、あるいは専門教育の中で、たとえば専門科目を外部補助しているとか、そういったような方向性なのか、そのあたりをどういう方向性を考えておられるんでしょうか。それをどなたにお聞きしたらいいでしょうか。 小潟 それでは羽田先生。

羽田 いまご指摘があったところは、ある面では個人的な意見であったり、ある部分は『教養教育グランド・デザイン』の中のコンセプトから抜き出してきたものです。その上でご理解いただきたいのは、慶應の場合、学部に各教員は分属しており、カリキュラムは学部ごとに独自のものを組んでいる点です。

ただし、実際は、SFC 以外の学部の1年生、2年生 ――学部によっては1年生だけですけれども――は日吉でいわゆる従来型の一般教育を受けています。また教員 構成でいうと、各学部のいわゆる教養教育の担当者の多くは外国語担当者であります。

こうした現状を考えていくと、かっちりとした教養教育のプログラムを組み立てようとする場合には、横の連携の中で、外国語の担当者の持っている専門性であるとか研究領域等を生かさないかぎりは具体的なカリキュラムを組むことはできません。またロースクール等の開設に伴なって学部自体の性格がこれからおそらく大きく変わっていくだろうと思います。

とすれば慶應の教養教育を考える場合、日吉キャンパス単位でカリキュラムを組まないかぎりは、どう考えても実際には運営できないわけです。

そして、現在はいわばそのための調整と準備が始まった段階だというふうに理解していただいた方がいいと思います。その上で外国語をどう考えていくかという場合に、確かにひとつは、スキル型の外国語教育の重要性がよく言われます。

社会ですぐに役立つ運用能力はそれでもちろん重要なことだと思いますが、スキル型の教育と、たとえば、外国語を使ったある種の応用的な教育とを対立的あるいは並列的に考えることがいいのかどうか、もう一度議論しても構わないのではないか。外国語を使う場合はむしろスキルはその大前提になると思うのです。

その前提の上に展開される選択肢、あるいは教育の在

り方、授業の在り方として、プログラムをつくっていく ときに、たとえば、今日話に出てきたようなものは当然 考えてもいいでしょうし、そうした総合的なプログラム の見直しのひとつのきっかけとして、そもそも今日のシ ンポジウムを開催したわけです。

さらには、たとえば、ただ外国語だけで収束しないような発展系で教養教育のカリキュラム全体を考えていく、そういう議論の展開の仕方というものについての意識を私たちはもっと強く持ってもいいのではないかとも考えております。

小潟 もうひとり。岩波さんの意見が。どうぞ。

岩波 はい。その前の質問にもかかわるかと思うんですけれども、理工学部の現状を少しお話したいと思います。これは私が入る前にカリキュラム改革というのが行われまして、私よりももっときちんと説明ができる方がいらっしゃるのですが、それを率先していらっしゃった方がこの場にいらっしゃいませんので、代わりに現状を申し上げたいと思います。

理工学部という、まさにスキルを重視する学部で外国 語教育がどう考えられているかということで、カリキュ ラム改革をしたときに非常な議論になりました。理工学 部で総合教育というものが必要かどうかという根本的な 議論から始まって、議論を重ねた末、必要であると。や はり大学教育に不可欠であるという結論に至りました。

外国語教育の現状はどうかと言いますと、たとえば、ドイツ語は1年生では必修です。2年生では選択科目になるんですが、カリキュラム改革前は、2年生まで必修でした。それを2年生必修というのはやめて、1年生だけにしました。それにより履修者がどのくらい変化したかと言いますと、1年生で週に2コマある必修のほかに、たくさん実験などがあるにもかかわらず、ドイツ語をもう1コマ取りたい、つまり週に3コマ取りたいという学生が非常に多く、初めはその学生たちに向けて1クラス、1コマ設定していたのですが、希望者を収容できなくなりました。80人、90人と来ますので、それではとても30人クラスでも対応できないので、2クラスに増設しました。

これは1学年だけの例ですけれども、2年生から、セミインテンシブ・インテンシブというコースが設定され

ています。これも全く自主選択ですが、実際には履修したいという学生が非常に多いのです。たとえば、今年度の2年生のセミインテンシブ・インテンシブ希望者は、100名以上おりました。

スキルを重視する理工学部という学部であっても、ドイツ語は、実際にそれを使って学会発表するということは少ないですし、ドイツ語教育の中で自然科学系の題材だけを扱っているわけでは全くないにもかかわらず、学びたいという学生が多いという現実は注目してよいと思います。外国語を学ぶことで技術だけではなくて何か外国語を核とした教養を身につけたいという学生が実際受講を希望しているという事実が、私たちの励ましにもなっております。学部生だけではなく、大学院生で授業を取る学生もいますし、ですからやはり継続して受講してもらうために学生の学習意欲をしばませないようなものを提示したいと考えています。

これは各教員の方々、担当されている先生方が非常に 熱意を持って授業をなさっているからだと思うんです。 これには専任の教員だけではなくて、非常勤の先生方と の連携も非常に大事で、理工学部の場合、ドイツ語では 非常勤の先生方と何回も議論をして、こういう授業をし てくださいとか、共通テストをしておりますので、その レベルのことですとか、十分に議論した上で、こういう 教育をやろうという、そういう目標をしっかり設定して、 それから教育する、その努力をしている最中です。これ は総合教育科目でもそうです。

小潟 大変どうも有意義な発言をありがとうございました。今日は、このあといろいろと時間が詰まっています。 ちょうど4時20分ということなので、皆様が今日の発 表並びに討論を踏まえて、これからの教養教育を考えて くださるようお願いして、終了させたいと思います。ど うもありがとうございました。 慶應義塾大学教養研究センター 第二回シンポジウム

外国語教育を核とした 教養教育の将来

平成15年2月5日(水)13:30~16:00

慶應義塾日吉キャンパス 来往舎1Fシンポジウム・スペース

大学の置かれた現状と今後の方向性

- ≻少子·高齢化
- 大学間競争―入試の多様化
- ・学力の低下一大学(学士)教育の困難化
 - ≻高度職業人の育成
 - ≻リーダーの養成
 - ▶国際競争
 - ・大学(大学院)教育の高度化・専門化

これからの慶應義塾

- 専門大学院の充実=高度職業人の育成・法科大学院、戦略構想大学院などの設置
 - ≻学術大学院の充実=国際競争力
 - ·COEなど研究活動の活性化
 - ▶学部(学士)教育の充実 (=教養教育の再構築)
 - ・学士課程教育の抜本的見直し
 - ・教養研究センターの活動

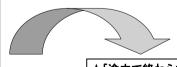
学部(学士)教育の方向性

- ≻教養教育
- ・全学的な導入教育、少人数教育の拡充
- ・学部の壁を越えたカリキュラム構成
 - ≻外国語教育
 - ・スキルの充実とスキルの活用
 - 学部の壁を越えたカリキュラム構成

習得外国語を活かすことのできる 教養教育プログラムの開発

教養教育と外国語教育

- >教養教育と外国語教育のあるべき関係
 - 教養教育の一環として外国語教育を あらためて位置づける
 - ・教養教育カリキュラムの有機的な構成 要素として外国語が機能する(=外国 語自体を活かすことのできる)カリキュ ラムを展開する



☆「途中で終わらない外国語教育」 →四年間履修可能な外国語教育

☆「履修外国語を活かす授業の設置」 →履修した外国語を十分に活用する ことのできる授業

資 料

たとえば・・・

▶教養教育・外国語教育は、それ自体が自律的なカリキュラム体系を取りながら、同時に大学院も含む専門教育に、あるいは職業生活に役立つような学士課程プログラムの構築が望ましい

>そのようなプログラム構築は可能か・・・?

慶応義塾大学教養研究センター 第二回シンポジウム

「外国語教育を核とした教養教育の将来|

(平成15年2月5日)

外国研究コース設置の勧め

法学部における「地域文化論」、「人文科学研究会」での体験から

慶応義塾大学 鈴木 透

報告要旨:大学教育の改革にあたって有効な方法の一つは、総合的・領域横断的な外国研究のコースを設置し、外国語教育と専門的分野の教育とのいわば接着剤としてそれを活用していくことである。従来の日本の大学の学科制度やカリキュラムにおいては、外国研究は、文学・経済・政治などの個別分野に細分化され、文化・社会を広く対象とした外国研究・異文化教育を展開しにくい傾向にあるといわざるをえず、また、外国文化・社会をテーマとする体系的な科目群の整備も、外国語の授業以上に遅れている。そこで本報告では、こうした状況を改善する試みの一つとして、93年度のカリキュラム改革で法学部が新設した「地域文化論」及び「人文科学研究会」を担当してきた経験から、総合的な外国研究のコースの充実が、①外国への関心を深め、外国語学習の動機づけと習得外国語の実践の双方に効果をもたらす可能性を秘めていること、②特定の分野からのややもすると一面的な外国観を是正し、よりバランスの取れた異文化理解の可能性を提供しうること、③専門的知識に加えて、特定の地域のスペシャリストとしての素養をも習得できる教育環境が、大学選択の際に受験生にとって十分魅力となりうること、④こうした科目群の整備にあたっては、特定の専門しか教えられない/教えたくないという教員の意識そのものを改革するとともに、そうした教員側の努力を支援し、効率的なカリキュラム運営のためのシステムの充実が必要であること、を指摘したい。

- 1 はじめに:「地域文化論」(アメリカ)を担当して
 - ・93年度のカリキュラム改革で1、2年生を対象に新設
 - ・法学部設置ではあるが、他学部生も履修可の人文科学カテゴリーの選択科目
 - ・外国の社会、文化、歴史を総合的に学ぶための外国研究講座であり、設置外国語を考慮し、英、米、独、仏、中国、ロシア、スペインに関して設置
 - ・基礎を扱う「地域文化論 I」(半期)に接続する各論的授業を「地域文化論 II」として設置し、3・4年生にはゼミ形式の授業を人文科学カテゴリー内に設置。専門分野の勉強と並行して外国研究のコースとして履修できるようにした。(所属学部の専門分野のゼミを履修するか否かにかかわらず、また、所属学部にかかわらず履修可。95年から始まった鈴木の担当する研究会の場合、既に卒業生は100名を超えている。自分の専門のゼミと同時に履修する者も多い。)
 - ・現在までのところ、学生側の評判は非常に良い。「地域文化論 I 」(アメリカ)の履修者は例年 $400\sim500$ 人。(授業数を増やしてほしいという要望が毎年学生からくるが、スタッフの負担の関係から実現できていない。) 1 年生用の秋学期の「地域文化論 II 」の履修者は毎年約 350 人、コースとして二年生に配当された「地域文化論 II 」を継続的に履修する者は、例年 $100\sim150$ 人。
- 2 カリキュラム改革と外国研究講座の可能性
 - (1) 従来の一般教育のあり方の是正の必要性
 - →従来の一般教育科目は、「美術」、「音楽」など、分野の縦割りの配当形式に著しく傾斜し、領域横断的な内容のものは少なく、しかも、それに接続する科目のない単発型であった。その結果、カリキュラム全体の総合性や有機性、体系性の面で、一般教育科目を履修する意味が学生にわかりにくくなっていた点は否めない。
 - (2)接着剤としての外国研究講座
 - →その点、「地域文化論」のような外国研究講座は、授業内容において領域横断的な総合性を付与することができるし、自分の専攻する分野や外国語の勉強との有機性も確保しやすい。従って、外国研究講座が一種のコースとしてデザインできれば、アメリカの大学でいう、いわゆる主専攻/副専攻のような形に発展させることが可能であり、大学におけるリベラル・アーツ教育の充実に大いに貢献できる可能性を持っている。
- 3 日本の大学における外国研究講座の新設・改善に当たって考慮すべき点
 - (1) 学生側の事情
 - ① 外国と出会うチャンネルの多様化
 - →学生が外国に対して興味を持つきっかけが多様化しており、大学の学問的枠組みとは必ずしも符号しないものが増えてきている。(例:映画、スポーツ) そうした多様な関心に配慮しつつ、最先端の研究とのギャップを埋められるように、外国研究の場へと学生を誘導してくる工夫が必要。

② 学生間の基礎知識のばらつき

- →受験経路によってかなりの開きがある。(日本史受験か世界史受験か、推薦や内部進学、など)また、帰国子女の中にも、現地で生活していながら現地については実はあまりよく勉強していない者もいる。そのため、外国研究を展開する上での基礎講座の充実が必要。
- ③ 受験勉強と知識の断片化
- →暗記中心の受験勉強をしてきた者は、固有名詞やテクニカル・タームはある程度知っていても、歴史の流れや事件の背景などの「コンテクスト」の中に知識を統合していくのが苦手な者が多い。それ故、知識の伝達というよりは、現在が過去のどのような経緯から構成されているのかを理解させることに重点を置いた授業が必要。
- (2) 教員・大学側の事情
- ① 入門教育の難しさ
 - →大学教員の中には、外国を研究対象にしながらも、文学や政治など、特定の分野の専門家である場合が多く、例えば「アメリカ研究入門」といった総合的な内容の入門教育を効果的に行うのは意外に難しい。そのため、何を基礎として教えるべきか、項目の選択をはじめ、自分の専門外の分野についても勉強してわかりやすく教えるといった、教員の側に相応の努力が必要とされる。
- ② 従来の学問の枠組みとの不一致
 - →外国の文化、社会、歴史を総合的に勉強させようとする際、これまでの学部や学科の区分では必ずしもカバーされていないような領域や現象を扱うことが可能となる反面、それを本格的に勉強したいという学生が出てきた時に対応できるシステムを整備していく必要がある。この問題は、特に文化研究の面で顕在化してきている。(例えば、アメリカ文化研究を展開するための受け皿となる専攻の不在)
- ③教育プログラムの充実への貢献度に対する評価の低さ
 - →大学教員の昇進や評価をめぐっては、いまだに研究業績が中心であり、手間のかかる授業や科目群を立ち上げることに要する労力に対しては、公式にはほとんど評価されない。このままでは、結局は研究優先で授業は後回しという風潮を是正しにくく、評価されない仕事をあえて研究の時間を削ってまでしようとする人間は少数に止まるであるう。どこまでもそうした一部の教員の良心だけに頼るというのではなく、むしろ、そうした教員側の努力を積極的に評価するシステムを導入することで、教員側の努力を促すという方法を考えるべき時にきているのではないか。
- 4 「地域文化論」、「人文科学研究会」での体験から
 - (1) 総合的なアメリカ研究に対する学生の関心は高い。とりわけ、学生が手にできる現代の情報に立体的な厚みと広がりを持たせるような、歴史的コンテクストの中でアメリカを語ってやると、学生は非常に満足度が高い。授業評価の結果もすこぶるよいし、現に出席をとらなくても学生は教室にくる。
 - (2) 研究会においても、英語を通じて得る情報を日常的に研究に活用していく姿勢が見られる。実際に現地に赴いて 調査をした学生もいる。私の研究会の他にも研究会を履修している学生が多数いるが、就職活動の際にも、そう した学生の姿勢はかなり評価されているようだ。
 - (3) 学習効果を更に上げるためには、特定の地域に関する知識を体系化したプログラムのみならず、いわゆる文化 論・社会論をとりまく現代思想の基本のようなものをパッケージした入門的授業を整備すべきだと思う。専門が何かにかかわらず、この点については、学生の知識はかなり弱い。
 - (4)「地域文化論」をはじめとする新設科目を、しかも年度によって内容をかえて準備するという作業には、正直言ってかなりの時間と労力を取られた。とはいえ、学生諸君の熱心な受講ぶりは、それに十分応えてくれるものであった。
- 5 慶応義塾大学が外国研究のコースを充実させていくためには(私案)
 - (1) 設置外国語に対応した外国研究(総合的な文化・社会・歴史の研究)のプログラムを整備し、基礎から研究会まで複数年に渡って段階的・体系的に履修できるようにし、学部共通で利用できるようにする。そして、効率的に運用するために、外国文化研究コースを現在のメディア・コミュニケーション研究所のような、学部からは独立した運営体の下におき、履修を希望する学生は、そこに登録してもらう。課程を終了したら、修了証も出すようにする。運営の中心となる教員は、その組織に移籍し、カリキュラムの作成、運営を行う。
 - (2) 外国研究と平行して、特に3・4年生で、外国語を使った学習の機会を増やせるようにする。(習得した外国語の実践の機会を増やすことで、外国研究と外国語の授業がより有機的に結びついた教育環境を3年生以降も維持する)
 - (3) この態勢が軌道に乗ったら、次には、後継者の育成を考えるべきである。そのためには、このプログラムに継続するものとして、外国文化研究と外国語教育を柱とする大学院の設置を検討すべきである。
 - (4) また、この種の大学院は、社会人を積極的に受け入れるようにすべきである。(特定の専門的知識を持った社会人が、ある地域に関するスペシャリスト的な素養を身につけるのを、外国語の習得とともに支援する)

平成 14 年度 日吉の講義要綱より

「地域文化論 | の履修ガイド

「地域文化論 I,II」は、特定の國や地域の問題を扱う際、専攻領域を問わず要求される基礎知識や背景的知識を学べるよう法学部に設置された人文科学科目で、その地域の文化・社会・歴史に対する総合的な理解を深めるのが目的です。入門篇の「地域文化論 I」に接続するより高度な内容の授業が、「地域文化論 II」、「人文科学特講」、「人文科学研究会」という名称で設置されていますので、外国研究コースとして系統立てた履修も可能です。今年度開講の授業は次の通りです。

[A 群] 一・二年生対象

地域	科目名	担当者
イギリス	「地域文化論Ⅰ」	太田
	「地域文化論Ⅱ」	横山
アメリカ	「地域文化論Ⅰ」	鈴木
	「地域文化論Ⅱ」	奥田
ドイツ	「地域文化論Ⅰ」	坂口
	「地域文化論Ⅱ」	坂口
フランス	「地域文化論Ⅰ」	鵜崎
	「地域文化論Ⅱ」	鵜崎
ロシア	「地域文化論Ⅰ」	山田
	「地域文化論Ⅱ」	山田
スペイン	「地域文化論Ⅰ」	渡辺
	「地域文化論Ⅱ」	斎藤
ラテンアメリカ	「地域文化論Ⅰ」	大久保
	「地域文化論Ⅱ」	田島
中国	「地域文化論Ⅰ」	戸張
	「地域文化論Ⅱ	戸張

[B群] 原則として二年生対象(各論でより高度な内容なので、「地域文化論 I 」を履修済であることが望ましい)

イギリス 「人文科学特講!」 武藤 「人文科学特講!」 武藤 アメリカ 「地域文化論!!」 常山 「地域文化論!!」 鈴木

[C群] 三田設置のゼミ形式の授業

イギリス 「人文科学研究会 | 横山 イギリス 「人文科学研究会」 太田 イギリス 「人文科学研究会」 新货 アメリカ 「人文科学研究会」 「人文科学研究会」 ラテンアメリカ 「人文科学研究会」 大久保 ドイツ 「人文科学研究会」 岩下 ドイツ 「人文科学研究会」 三瓶 フランス 「人文科学研究会 | アンリ 「人文科学研究会」 安田 「人文科学研究会」

上級学年用の授業を将来履修したい人は、なるべく一年生時に自分の希望する地域の「地域文化論 I 」の履修を済ませて下さい。法学部以外の学生も履修できますが、履修希望者が多い場合、法学部生が優先されることがありますので、担当者指示に従って下さい。

[地域文化論] (アメリカ) のプログラム

「地域文化論」のアメリカのコースに関しては、日吉・三田あわせて現在合計8種類の授業が配置されていますが、これらを外国研究のコースとして系統立てて履修する場合、一・二年生の段階では、次のように履修するのが理想的です。

 一年春
 地域文化論 I:
 アメリカ研究入門
 日吉
 木・3
 鈴木

 一年秋
 地域文化論 II:
 アメリカ南部
 日吉
 木・3
 奥田

 二年春
 地域文化論 II:
 アメリカン・シアターに見る差別
 日吉
 木・2
 常山

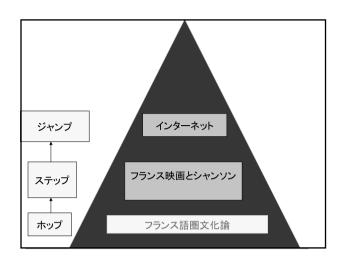
 二年秋
 地域文化論 II:
 アメリカ文化の中の性と暴力
 日吉
 木・2
 鈴木

二年生用の二科目は、より高度な内容で、「地域文化論 I 」の入門的・基礎的内容を踏まえた内容です。(年度によって内容や設置時間帯が異なる場合があります。) <u>上級学年用の授業を将来履修したい人は、なるべく一年生時に「地域文化論 I 」の履修を済ませて下さい。</u>一年生時に「地域文化論 I 」を履修できなかった人で、二年生用の科目を履修したい人は、二年生時にはそれと並行して「地域文化論 I 」も履修するようにして下さい。

なお、これらの日吉の授業に接続する、アメリカ文化・社会研究をテーマとした鈴木担当の少人数のゼミ形式の授業が、三・四年生を対象として三田に設置されており、下記のようなテーマの下、履修者全員が個人研究と共同研究を有機的に結びつけながらアメリカ文化研究を進めています。

三年春 人文科学研究会 I: アメリカ的想像力/創造力の研究 I 三田 月・2
 三年秋 人文科学研究会 II: アメリカ的想像力/創造力の研究 I 三田 月・2
 四年春 人文科学研究会 II: アメリカ文化論の系譜 三田 月・3
 四年秋 人文科学研究会 IV: アメリカ文化研究の今後の課題 三田 月・3

この鈴木担当の「人文科学研究会」は、法律・政治や他学部の研究会(ゼミ)に所属するか否かに関係なく履修できますが、時間割の調整や人数を限定する必要から、二年生を対象に秋学期に日吉でゼミ説明会を実施した上、次年度(新三年生)の履修者を募集・選考します。(なお、現在の履修者は、三年生、四年生とも約15名ずつです。)



フランス語を核とした教養教育の 将来

フランス語圏文化論

シャンソン・仏映画でフランス語

インターネットでフランス語を学ぶ

モチベーションを高めるために

- なぜ第二語学をやるのか
- ・ 世界の言語圏とその文化的背景
- ことばを好きになる シャンソンが好き
- マルチメディアを利用した情報入手
- ・ パワーポイントによるプレゼンテーション

なぜ第二外国語か

- グローバルスタンダード としての英語
- ・ 地域の言語としての諸国
- ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ロシア語、イタリア語、アラブ語、朝鮮語など
- ・普遍性
- ・絶対的なもの
- •特殊性
- 相対的なもの

世界の言語圏と その文化的背景(Pシラバス)

言語・歴史・地理・経済・政治・社会・宗教・思想・生活・芸術(文学・美術・音楽・パフォーマンスなど)民族、都市、国際関係、戦争と社会、スポーツ、EU、2003年

言語(Qシラバス)

- フランス本国の人口5800万人
- ・フランス語使用人口1億3000万人
- 地理的歴史的政治的に説明

フランス語圏の国

- カナダのケベック州
- 北アフリカのアルジェリア、チュニジア、 モロッコ、象牙海岸共和国、ベナン共 和国など。
- ・南太平洋のタヒチ
- ・カリブのマルチニック、グアドル一プ
- 南米のギアナ

作業を通しての学習

- ・ 歴史年表の作成
- ・ 六角形としてのフランス地図の作図(4大河川、山脈、都市、周辺の諸外国と海)
- ・ 国際都市パリの建築戦略の作図
- デカルコマニーを実際に創る

オーディオヴィジュアル鑑賞 と感想文

- クラシック(ベルリオーズ、ドビュッシー、 ラヴェルなど)
- シャンソン(60年代を中心に)
- 映画の誕生からヌーヴェルヴァーグそして現在まで
- ・戦争に関する映画

ホームページ にょるプレゼンテーション

http://ogataa.hoops.co.jp

- 「メディア都市パリの現在」
- [Urban poetics]

体得としてのシャンソン

- 聴く(耳で覚える) • 繰り返し
- 読む(口で発音する)
- ・ 訳す(フランス文法の復習)
- ・ 歌う(韻律、アクセント、情感)
- ・ 視る(歌手の表現力)
- ことばの背景を考える(60年代の社会)
- インターネットで歌詞を検索

2.Jacques Brel
3.Barbara
4.Anna Karina
5.France Gal
6.Brigitte Bardot
7.Karina et J.=P.Bermondo
8.Serge Gainsbourg
9.Jane Birkin
10.Catherine Deneuve
11.Charlotte Gainsbourg
12.Vanessa Paradis

1.Francoise Hardy

フランス短編映画

- リュミエール兄弟からヌーヴェルヴァーグそして 現在へ(映画史との関係)
- 観る(映像美)
- 聴く(音響と音楽)
- ・シャンソン
- ・映像の背景を考える(時代を読む)
- ・ 短編映画の作り方(アリストテレスの詩学)

映画で学ぶフランス語

- ・物語に現れた人間の生き方(挨拶、心理、行動原理、出会いと別離、感動の源泉)
- 話し言葉とナレーション

映画鑑賞と感想

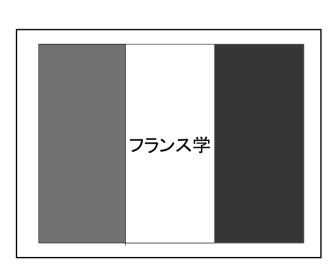
- 毎回見た映画の感想文を書いてもらう
- 教師は翌週コメントをつけて返却する
- ・年間の感想文集を各自作成する
- ・フランス映画についての認識を深める

インターネットでフランス語

- 子供新聞で肩慣らし(初級文法の復習)
- Yahoo.france で actualité,média,littérature,cinéma,photo, sport などから好きなテーマを選んで、
- ワードにテキストを貼り付け、訳してもらい、 さらに訳出した内容についてコメントし、 プレゼンテーションをしてもらう(中級仏語)

日本文学からフランス語へ

- ・ 青空文庫から日本の古典のテキストをて に入れ、ワードに貼り付け、それを学生た ちがそれぞれ仏訳のテキストをつくる。
- 代表者がスクリーンに訳文を打ち込み、受 講者全員で、検討し、赤を入れてゆく。この 段階で、ディスカッションが活発になる。
- 実例: 夏目漱石「吾輩は猫である」



新しい学習環境と外国語教育

- ・大学でなぜ外国語を学ぶのか
- - ----研究に結びつくコンテンツ ----リーダーシップを身につけるスキル
- ・片腕としての外国語



新しい教育環境

- ・片腕となる外国語を提供するために
 - ---初習言語教授法の変革
 - ——小人数教育·少数精鋭教育
 - ――動機を持続させる仕組み
- ・教室は学習の1シーン ---選択可能な学習環境
 - ――自律的な学習へのサポート



新しい学習環境

・リソースの充実、IT・CALL の活用 ---小規模TV会議方式の利用 SFC中国語では SFC日本語では ---海外研修の活用



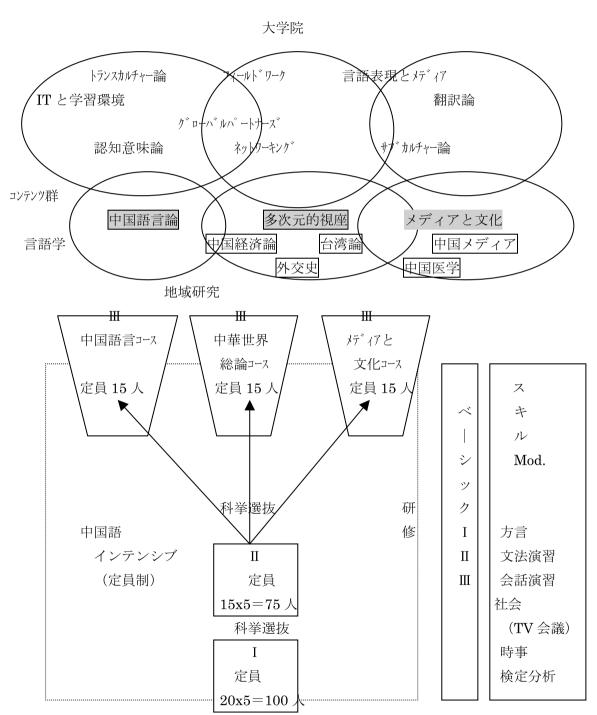
ネットワークの構築と合作

どうすれば学部間・キャンパス間・大学間の 壁を越えて、効果的な連携授業ができる だろうか?

- —キャンパス間の交流 —大学間の交流・情報交換 —海外の大学との連携



戦略中国語 コースデザイン



定員なし

資 料

外国語を核とした 教養教育の将来

教養と教養教育

大学の教養教育とは 知識を連携し、統合する能力を身につけることを目指す。

主体的に知を統合できる人間を育てる

外国語の運用能力の習得

- ・ 外国語の論理構成を認識する
- 思考経路の説明
- 思考回路作り
- ・ 縦・横断的な教育カリキュラムの構築

大学で複数の外国語を学ぶ意義 ヨーロッパ歴史学を例として

- ヨーロッパ史の共通言語は何か
- ・欧米の大学の卒業条件 二つ以上の外国語をマスターしていること
- 学部から独立したSprachlaborが独自の カリキュラムを作る 卒業条件の認定

外国語学習の連携の強化

- 学部横断カリキュラムの必要性
- ・教育コンテンツの共有

パネリスト紹介 (発言順)

小潟 昭夫 (おがた あきお) 本塾経済学部教授 19世紀フランス文学、表象文化、都市論を研究。 フランス語、表象文化論を担当。教養研究センター副所長。

鈴木 透 (すずき とおる) 本塾法学部教授 アメリカ文学、アメリカ文化を研究。 英語、地域文化論を担当。

重松 淳(しげまつ じゅん) 本塾総合政策学部教授 音声学、中国語、日本語教授法を専攻。 中国語・日本語表現論を担当。

エインジ,マイケル W. 本塾経済学部助教授 近代日本文学、比較文学、比較映画を専攻。 英語セミナー、スタディー・スキルズを担当。

岩波 敦子 (いわなみ あつこ) 本塾理工学部専任講師 ヨーロッパ中世史、思想史を専攻。 ドイツ語、総合教育セミナーを担当。

> 慶應義塾大学教養研究センター第2回シンポジウム 外国語を核とした教養教育の将来

2003 年 3 月 31 日発行編集・発行慶應義塾大学教養研究センター代表者羽田功

〒 223-8521 横浜市港北区日吉 4-1-1 TEL 045-563-1111 (代表) Email lib-arts@hc.cc.keio.ac.jp http://www.hc.keio.ac.jp/lib-arts/

©2003 Keio Research Center for the Liberal Arts 著作権者の許可なしに複製・転載を禁じます。